

令和3年経済センサス - 活動調査
産業横断的集計
(事業所に関する集計・企業等に関する集計)

結果の概要（神奈川県確報結果）

I 概況	1
II 企業等数、売上高及び純付加価値額等の状況	3
1. 企業等数、売上高及び純付加価値額	3
2. 純付加価値率	9
3. 事業活動別売上高	10
4. 設備投資額	14
5. 市区町村別純付加価値額の状況	18
III 事業所数及び従業者数の状況	19
1. 産業大分類別事業所数及び従業者数	19
2. 従業上の地位別従業者数	22
3. 従業者規模別事業所数及び従業者数	25
4. 開設時期別事業所数	26
5. 他からの出向・派遣従業者の有無別事業所数及び他からの出向・派遣従業者数	29
6. 市区町村別の状況	31
付表	32
令和3年経済センサス - 活動調査の概要	40
用語の解説	46

利用上の注意

この「神奈川県確報結果」は、令和5年6月27日に総務省・経済産業省が集計・公表した確報集計結果のうち、神奈川県内の事業所等に係るものを取りまとめたものです。調査結果の早期公表のため、令和4年10月に公表した「神奈川県速報結果」とは必ずしも一致しません。

国の確報集計結果は総務省及び経済産業省のウェブサイトに掲載されています。

[総務省] <https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/index.html>

[経済産業省]

https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/r3result/r03_index.html

本資料に掲載した図表に対応する国の統計表は「政府統計の総合窓口」e-Stat（下記URL）でご覧いただけます。（全国及び他の都道府県の数値についてもご覧いただけます。）最新の情報はこちらでご確認ください。

[e-Stat トップページ] <https://www.e-stat.go.jp/>

[令和3年経済センサス-活動調査確報集計のページ]

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200553&tstat=000001145590>

以下、国の確報集計結果の「利用上の注意」の引用（P. 40～45「令和3年経済センサス-活動調査の概要」及びP. 46～53「用語の解説」も同様）とする。

調査の対象

- 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行っている。
 - ① 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所
- 令和3年経済センサス-活動調査は、甲調査と乙調査の2種類から成り、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としている。甲調査及び乙調査とも2021年6月1日を調査日として実施している。

集計の対象

- 甲調査の売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。

事業所単位の売上（収入）金額及び付加価値額

- ・ 甲調査の売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- ・ 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

経理事項における消費税の取扱い

- ・ 甲調査の売上（収入）金額、費用等の経理事項は2020年1年間の数値である。また、この経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。
なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

欠測値の補完等

- ・ 調査票の未回答項目や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、平成28年経済センサス - 活動調査、令和元年経済センサス - 基礎調査、経済構造実態調査、報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。

<欠測値等の取扱いについて>

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf>

その他の結果表章における注意点（四捨五入、秘匿処理等）

- ・ 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。
- ・ 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

- 「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」とした。

- 産業分類名における「別掲」については、次のとおりである。

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/otherwiseclassified.pdf>

- 産業分類は、原則として、日本標準産業分類に準拠しているが、売上（収入）金額等の経理事項における例外については次のとおりである。

本編	日本標準産業分類
38X 放送業（有線放送業を除く）	381 公共放送業（有線放送業を除く） 382 民間放送業（有線放送業を除く）
62X 銀行業	621 中央銀行 622 銀行（中央銀行を除く）
86X 郵便局・郵便局受託業	861 郵便局 862 郵便局受託業

- 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行った。
- このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf

- 甲調査の調査対象の事業所（企業等）は、平成28年経済センサス - 活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス - 活動調査結果については「参考」と表章している。

集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

I 概況

2020年の神奈川県の上（収入）金額（以下「売上高」という。）は68兆1066億円、純付加価値額^(※1)は13兆5218億円となっている。（表I-1）

2021年6月1日現在の企業等^(※2)の数は19万7213企業、民営事業所数（以下「事業所数」という。）は28万5325事業所、従業者数は352万5744人となっている。

なお、国、地方公共団体を含む事業所数は28万9668事業所、従業者数は376万9519人となっている。（表I-2、付表4）

- ※1 本調査における純付加価値額は、以下の計算式を用いている（詳細は「用語の解説」を参照）。
 純付加価値額＝売上高－（費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費））＋給与総額＋租税公課
- ※2 事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。以下「企業等」という。

表I-1 産業大分類別売上高及び純付加価値額

産業大分類	2020年(令和2年)						【参考】2015年(平成27年)			
	売上高			純付加価値額			売上高		純付加価値額	
	(百万円)	合計に占める割合 (%)	1企業当たり売上高 (万円)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	1企業当たり純付加価値額 (万円)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)
合計	68,106,625	100.0	37,310	13,521,794	100.0	7,333	64,791,082	100.0	13,739,305	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	115,364	0.2	18,139	24,699	0.2	3,877	108,781	0.2	24,096	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	18,710	0.0	116,938	4,437	0.0	26,100	19,604	0.0	3,659	0.0
建設業	4,945,783	7.3	20,632	1,039,524	7.7	4,333	4,383,375	6.8	961,720	7.0
製造業	19,031,624	27.9	142,335	3,032,815	22.4	22,658	18,620,782	28.7	3,391,703	24.7
電気・ガス・熱供給・水道業	104,514	0.2	82,948	16,861	0.1	13,276	104,620	0.2	18,905	0.1
情報通信業	2,003,533	2.9	54,741	677,044	5.0	18,264	2,030,541	3.1	728,556	5.3
運輸業、郵便業	5,193,472	7.6	159,848	950,016	7.0	29,186	5,710,245	8.8	1,266,241	9.2
卸売業、小売業	16,840,989	24.7	53,245	2,064,907	15.3	6,520	15,789,209	24.4	2,333,076	17.0
金融業、保険業	657,934	1.0	50,845	227,133	1.7	17,272	636,189	1.0	281,578	2.0
不動産業、物品賃貸業	3,413,573	5.0	14,171	811,518	6.0	3,360	3,033,169	4.7	599,608	4.4
学術研究、専門・技術サービス業	3,112,933	4.6	24,943	965,313	7.1	7,656	3,031,721	4.7	730,951	5.3
宿泊業、飲食サービス業	1,033,499	1.5	5,566	303,225	2.2	1,631	1,100,010	1.7	410,725	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	1,288,850	1.9	8,235	295,289	2.2	1,885	1,825,896	2.8	424,400	3.1
教育、学習支援業	1,061,602	1.6	16,551	399,489	3.0	6,218	807,199	1.2	339,623	2.5
医療、福祉	6,177,202	9.1	34,348	1,722,204	12.7	9,561	5,584,919	8.6	1,449,090	10.5
複合サービス事業	113,378	0.2	138,266	51,521	0.4	62,830	133,046	0.2	57,637	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	2,993,666	4.4	32,111	935,801	6.9	8,702	1,871,775	2.9	717,739	5.2

注1：「売上高」、「1企業当たり売上高」、「純付加価値額」及び「1企業当たり純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意「その他の結果表章における注意点」参照）

表 I - 2 産業大分類別企業等数、事業所数及び従業者数

産業大分類	2021年(令和3年)		【参考】2016年(平成28年)	
	企業等数	合計に占める割合(%)	企業等数	合計に占める割合(%)
合計	197,213	100.0	199,200	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	671	0.3	586	0.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	18	0.0	22	0.0
建設業	25,614	13.0	24,380	12.2
製造業	14,126	7.2	15,152	7.6
電気・ガス・熱供給・水道業	132	0.1	31	0.0
情報通信業	4,031	2.0	2,909	1.5
運輸業, 郵便業	3,479	1.8	3,418	1.7
卸売業, 小売業	33,658	17.1	37,672	18.9
金融業, 保険業	1,413	0.7	1,317	0.7
不動産業, 物品賃貸業	25,496	12.9	23,716	11.9
学術研究, 専門・技術サービス業	13,419	6.8	11,076	5.6
宿泊業, 飲食サービス業	20,920	10.6	25,253	12.7
生活関連サービス業, 娯楽業	16,726	8.5	18,069	9.1
教育, 学習支援業	6,933	3.5	7,026	3.5
医療, 福祉	18,967	9.6	18,365	9.2
複合サービス事業	84	0.0	92	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	11,526	5.8	10,116	5.1

産業大分類	2021年(令和3年)						【参考】2016年(平成28年)					
	民営及び国、地方公共団体			民営のみ			民営のみ			民営のみ		
	事業所数	従業者数	1事業所当たり従業者数	事業所数	従業者数	1事業所当たり従業者数	事業所数	従業者数	1事業所当たり従業者数	事業所数	従業者数	1事業所当たり従業者数
合計	289,668	3,769,519	13.0	285,325	3,525,744	12.4	287,942	3,464,316	12.0	287,942	3,464,316	12.0
農林漁業(個人経営を除く)	750	6,704	8.9	745	6,666	8.9	652	5,893	9.0	652	5,893	9.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	21	224	10.7	21	224	10.7	25	226	9.0	25	226	9.0
建設業	28,997	208,570	7.2	28,997	208,570	7.2	27,845	199,259	7.2	27,845	199,259	7.2
製造業	17,326	438,054	25.3	17,326	438,054	25.3	18,234	443,289	24.3	18,234	443,289	24.3
電気・ガス・熱供給・水道業	381	11,185	29.4	249	5,768	23.2	138	7,414	53.7	138	7,414	53.7
情報通信業	4,888	126,045	25.8	4,888	126,045	25.8	3,771	122,387	32.5	3,771	122,387	32.5
運輸業, 郵便業	7,642	226,675	29.7	7,592	223,339	29.4	7,567	220,700	29.2	7,567	220,700	29.2
卸売業, 小売業	61,012	673,439	11.0	61,012	673,439	11.0	66,274	678,039	10.2	66,274	678,039	10.2
金融業, 保険業	3,757	62,886	16.7	3,757	62,886	16.7	3,799	67,050	17.6	3,799	67,050	17.6
不動産業, 物品賃貸業	28,612	115,060	4.0	28,592	114,871	4.0	27,165	107,837	4.0	27,165	107,837	4.0
学術研究, 専門・技術サービス業	15,500	179,815	11.6	15,377	175,166	11.4	12,876	166,736	12.9	12,876	166,736	12.9
宿泊業, 飲食サービス業	32,958	311,213	9.4	32,933	311,021	9.4	38,327	358,863	9.4	38,327	358,863	9.4
生活関連サービス業, 娯楽業	23,023	135,893	5.9	22,950	134,781	5.9	24,871	150,251	6.0	24,871	150,251	6.0
教育, 学習支援業	12,969	225,408	17.4	11,092	139,209	12.6	11,212	133,146	11.9	11,212	133,146	11.9
医療, 福祉	32,026	596,235	18.6	31,373	566,526	18.1	28,286	495,223	17.5	28,286	495,223	17.5
複合サービス事業	1,062	17,477	16.5	1,062	17,477	16.5	1,067	19,262	18.1	1,067	19,262	18.1
サービス業(他に分類されないもの)	17,542	327,579	18.7	17,359	321,702	18.5	15,833	288,741	18.2	15,833	288,741	18.2
公務(他に分類されるものを除く)	1,202	107,057	89.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1: 「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

注2: 時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意「その他の結果表章における注意点」参照)

Ⅱ 企業等数、売上高及び純付加価値額等の状況 (企業等に関する集計)

1. 企業等数、売上高及び純付加価値額

(1) 産業大分類別の状況

ア 産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業，小売業」が3万3658企業（全産業の17.1%）と最も多く、次いで「建設業」が2万5614企業（同13.0%）、「不動産業，物品賃貸業」が2万5496企業（同12.9%）などとなっており、上位3産業で全産業の43.0%を占めている。また、第三次産業^(※)で全産業の79.5%を占めている。

(表Ⅰ－2、図Ⅱ－1)

※ 本資料では、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をいう。以下同じ。

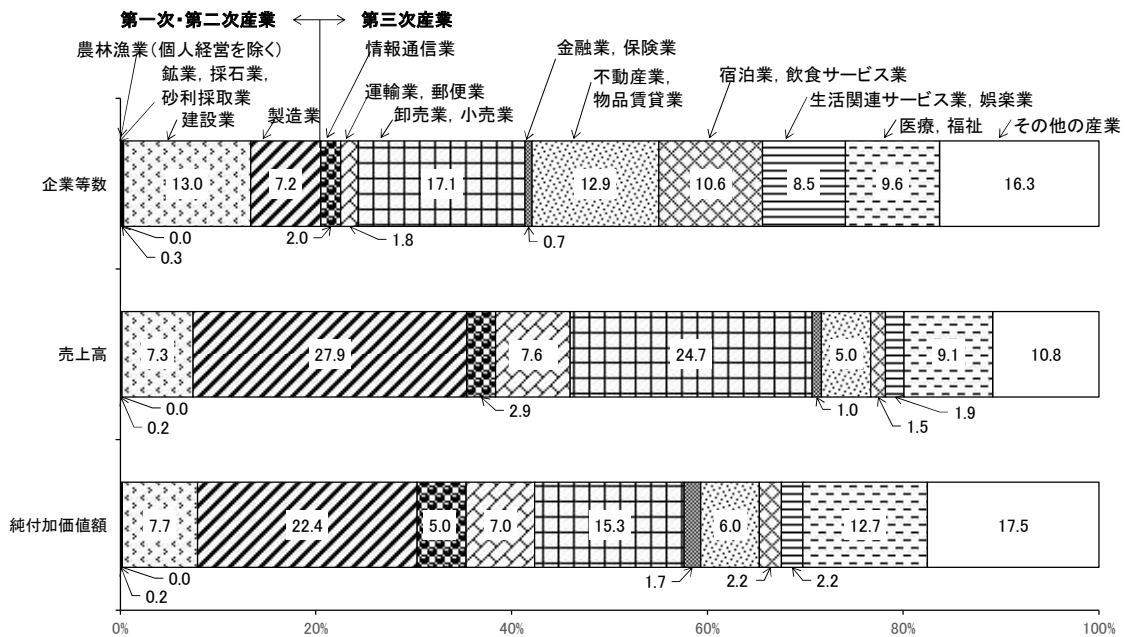
イ 売上高をみると、「製造業」が19兆316億円（全産業の27.9%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が16兆8410億円（同24.7%）、「医療，福祉」が6兆1772億円（同9.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の61.7%を占めている。また、第三次産業で全産業の64.6%を占めている。(表Ⅰ－1、図Ⅱ－1)

ウ 1企業当たり売上高をみると、「運輸業，郵便業」が15億9848万円と最も多く、次いで「製造業」が14億2335万円、「複合サービス事業」が13億8266万円などとなっている。(表Ⅰ－1)

エ 純付加価値額をみると、「製造業」が3兆328億円（全産業の22.4%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が2兆649億円（同15.3%）、「医療，福祉」が1兆7222億円（同12.7%）などとなっており、上位3産業で全産業の50.4%を占めている。また、第三次産業で全産業の69.7%を占めている。(表Ⅰ－1、図Ⅱ－1)

オ 1企業当たり純付加価値額をみると、「複合サービス事業」が6億2830万円と最も多く、次いで「運輸業，郵便業」が2億9186万円、「鉱業，採石業，砂利採取業」が2億6100万円などとなっている。(表Ⅰ－1)

図Ⅱ－１ 産業大分類別企業等数、売上高及び純付加価値額の構成比



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計

注2：「売上高の構成比」及び「純付加価値額の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

(2) 経営組織別の状況

ア 経営組織別に企業等数をみると、「法人」（会社以外の法人を含む。以下同じ。）が12万5369企業（全企業等の63.6%）、「個人経営」が7万1844企業（同36.4%）となっている。

イ 売上高をみると、「法人」が66兆8475億円（全企業等の98.2%）、「個人経営」が1兆2591億円（同1.8%）となっている。

ウ 純付加価値額をみると、「法人」が12兆9932億円（全企業等の96.1%）、「個人経営」が5286億円（同3.9%）となっている。

(表Ⅱ－1)

表Ⅱ－1 経営組織別企業等数、売上高及び純付加価値額

経営組織	企業等数		売上高		純付加価値額	
	企業等数	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)
合計	197,213	100.0	68,106,625	100.0	13,521,794	100.0
法人	125,369	63.6	66,847,499	98.2	12,993,151	96.1
会社企業	112,947	57.3	55,898,995	82.1	10,574,129	78.2
会社以外の法人	12,422	6.3	10,948,504	16.1	2,419,022	17.9
個人経営	71,844	36.4	1,259,126	1.8	528,643	3.9

注：「売上高」及び「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

エ 産業大分類別に「法人」及び「個人経営」の企業等数の割合をみると、「法人」は「鉱業，採石業，砂利採取業」（100.0%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（99.2%）、「情報通信業」（97.5%）などで高くなっている。一方、「個人経営」は「生活関連サービス業，娯楽業」（71.2%）、「宿泊業，飲食サービス業」（71.1%）、「教育，学習支援業」（66.3%）などで高くなっている。

同様に売上高の割合をみると、全産業で「法人」の方が高くなっている。

（表Ⅱ－２）

表Ⅱ－２ 産業大分類、経営組織別企業等数及び売上高

産業大分類	企業等数	産業ごとの 企業等数に占める 割合(%)		売上高 (百万円)	産業ごとの 企業等数に占める 割合(%)	
		法人	個人経営		法人	個人経営
		合計	197,213		63.6	36.4
農林漁業(個人経営を除く)	671	-	-	115,364	100.0	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	18	100.0	-	18,710	100.0	0.0
建設業	25,614	87.2	12.8	4,945,783	99.2	0.8
製造業	14,126	87.2	12.8	19,031,624	99.9	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	132	99.2	0.8	104,514	-	-
情報通信業	4,031	97.5	2.5	2,003,533	-	-
運輸業，郵便業	3,479	90.8	9.2	5,193,472	100.0	0.0
卸売業，小売業	33,658	67.8	32.2	16,840,989	97.6	2.4
金融業，保険業	1,413	92.3	7.7	657,934	99.9	0.1
不動産業，物品賃貸業	25,496	68.6	31.4	3,413,573	97.1	2.9
学術研究，専門・技術サービス業	13,419	64.0	36.0	3,112,933	96.6	3.4
宿泊業，飲食サービス業	20,920	28.9	71.1	1,033,499	87.8	12.2
生活関連サービス業，娯楽業	16,726	28.8	71.2	1,288,850	94.4	5.6
教育，学習支援業	6,933	33.7	66.3	1,061,602	97.3	2.7
医療，福祉	18,967	46.9	53.1	6,177,202	94.4	5.6
複合サービス事業	84	88.1	11.9	113,378	99.9	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	11,526	90.3	9.7	2,993,666	99.6	0.4

注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

(3) 企業等有する事業所数別（単一・複数別）の状況

ア 単一・複数別に企業等数をみると、「単一事業所企業」が17万9025企業（全企業等の90.8%）、「複数事業所企業」が1万8188企業（同9.2%）となっている。

イ 売上高をみると、「単一事業所企業」が17兆8223億円（全企業等の26.2%）、「複数事業所企業」が50兆2843億円（同73.8%）となっている。

ウ 1企業当たり売上高をみると、「単一事業所企業」が1億721万円、「複数事業所企業」が30億8341万円となっている。

（表Ⅱ－3）

表Ⅱ－3 単一・複数別企業等数及び売上高

単一・複数	企業等数		売上高		
		合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	1企業当たり売上高 (万円)
合計	197,213	100.0	68,106,625	100.0	37,310
単一事業所企業	179,025	90.8	17,822,341	26.2	10,721
複数事業所企業	18,188	9.2	50,284,285	73.8	308,341

注：「売上高」及び「1企業当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

エ 産業大分類別に「単一事業所企業」及び「複数事業所企業」の企業等数の割合をみると、全産業で「単一事業所企業」の方が高くなっている。

同様に売上高の割合をみると、「単一事業所企業」は「電気・ガス・熱供給・水道業」（71.5%）及び「医療、福祉」（61.6%）などで高くなっている。一方、「複数事業所企業」は「複合サービス事業」（96.8%）、「運輸業、郵便業」（90.5%）、「製造業」（87.0%）など14産業で、5割以上で、高くなっている。

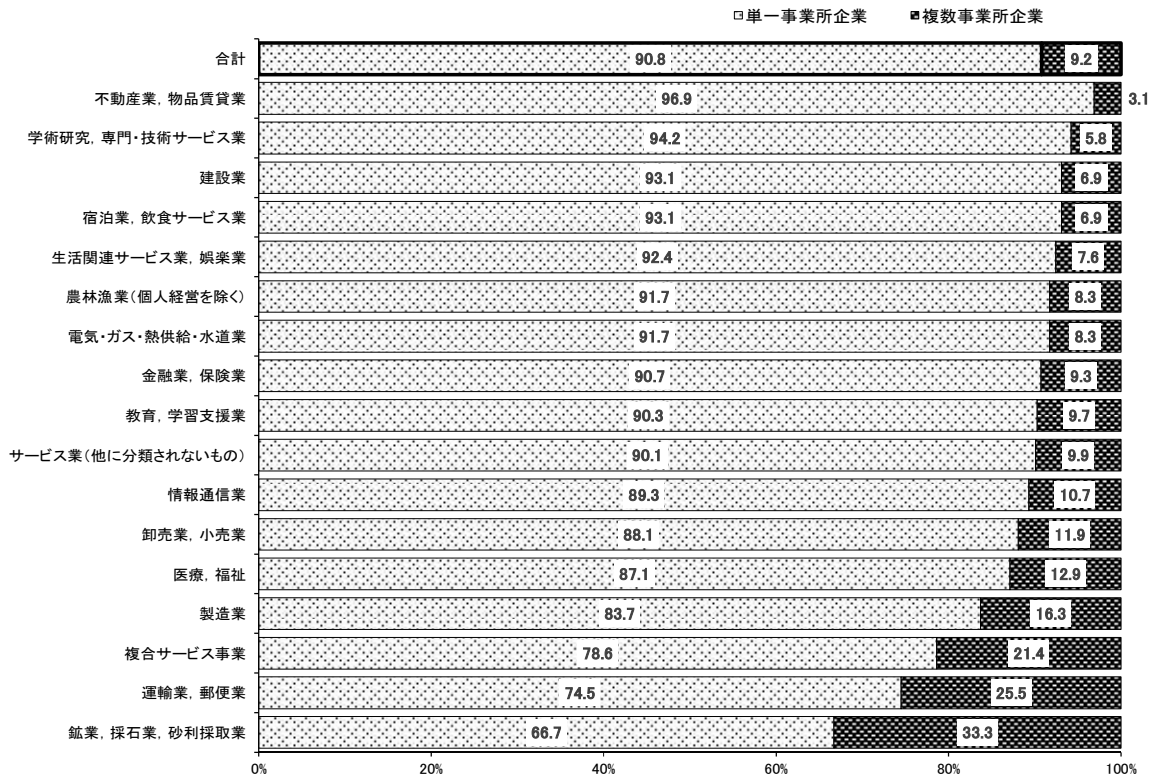
（表Ⅱ－4、図Ⅱ－2、図Ⅱ－3）

表Ⅱ－４ 産業大分類、単一・複数別企業等数及び売上高

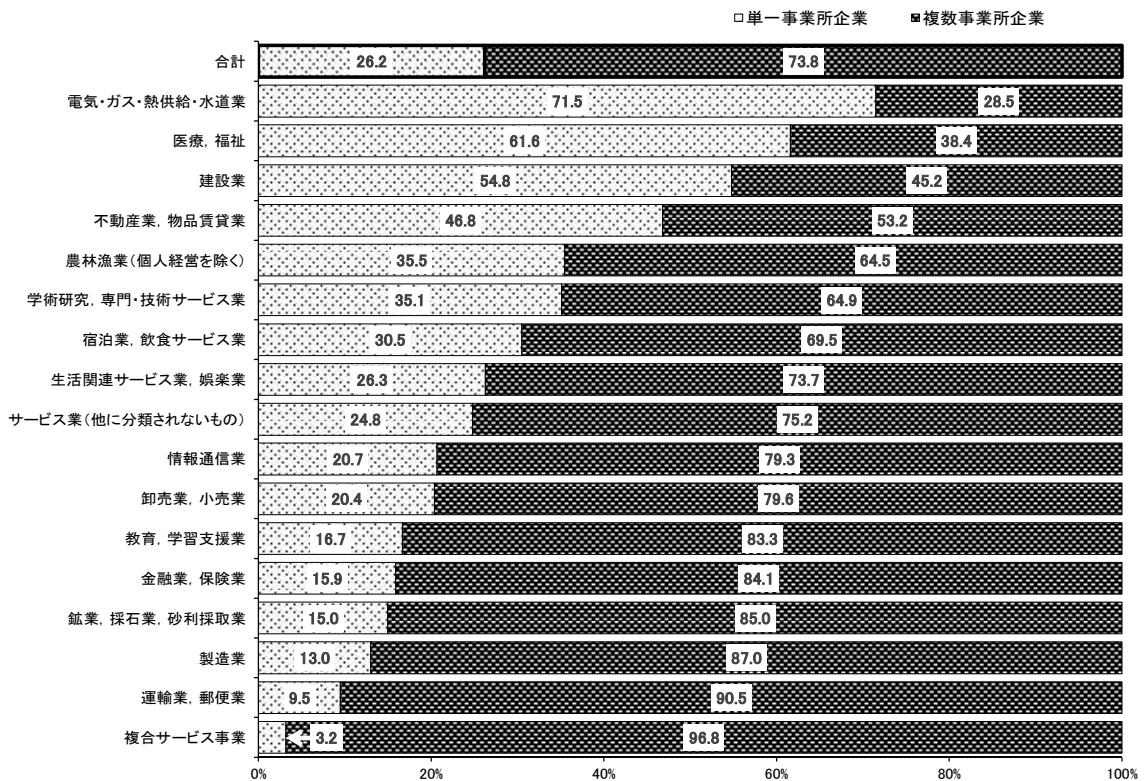
産業大分類	企業等数			売上高 (百万円)			1企業当たり売上高 (万円)	
	産業ごとの 企業等数に占める 割合(%)		複数 事業所 企業	産業ごとの 売上高に占める 割合(%)		単一事業所 企業	複数事業所 企業	
	単一 事業所 企業	複数 事業所 企業		単一 事業所 企業	複数 事業所 企業			
合計	197,213	90.8	9.2	68,106,625	26.2	73.8	10,721	308,341
農林漁業(個人経営を除く)	671	91.7	8.3	115,364	35.5	64.5	7,000	145,909
鉱業, 採石業, 砂利採取業	18	66.7	33.3	18,710	15.0	85.0	27,986	265,193
建設業	25,614	93.1	6.9	4,945,783	54.8	45.2	12,094	144,395
製造業	14,126	83.7	16.3	19,031,624	13.0	87.0	21,952	786,262
電気・ガス・熱供給・水道業	132	91.7	8.3	104,514	71.5	28.5	64,977	270,827
情報通信業	4,031	89.3	10.7	2,003,533	20.7	79.3	12,648	412,806
運輸業, 郵便業	3,479	74.5	25.5	5,193,472	9.5	90.5	20,406	562,331
卸売業, 小売業	33,658	88.1	11.9	16,840,989	20.4	79.6	12,260	372,054
金融業, 保険業	1,413	90.7	9.3	657,934	15.9	84.1	8,978	435,560
不動産業, 物品賃貸業	25,496	96.9	3.1	3,413,573	46.8	53.2	6,838	255,646
学術研究, 専門・技術サービス業	13,419	94.2	5.8	3,112,933	35.1	64.9	9,297	279,369
宿泊業, 飲食サービス業	20,920	93.1	6.9	1,033,499	30.5	69.5	1,821	58,082
生活関連サービス業, 娯楽業	16,726	92.4	7.6	1,288,850	26.3	73.7	2,327	86,544
教育, 学習支援業	6,933	90.3	9.7	1,061,602	16.7	83.3	3,040	151,179
医療, 福祉	18,967	87.1	12.9	6,177,202	61.6	38.4	24,175	105,525
複合サービス事業	84	78.6	21.4	113,378	3.2	96.8	5,507	645,875
サービス業(他に分類されないもの)	11,526	90.1	9.9	2,993,666	24.8	75.2	8,924	221,269

注：「売上高」及び「1企業当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

図Ⅱ－２ 産業大分類、単一・複数別企業等数の割合



図Ⅱ－３ 産業大分類、単一・複数別売上高の割合



注：「売上高の割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

2. 純付加価値率

神奈川県企業の純付加価値率（売上高に対する純付加価値額の割合）をみると、19.9%となっている。

産業大分類別に純付加価値率をみると、「複合サービス事業」が45.4%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」が37.6%、「金融業、保険業」が34.5%などとなっている。

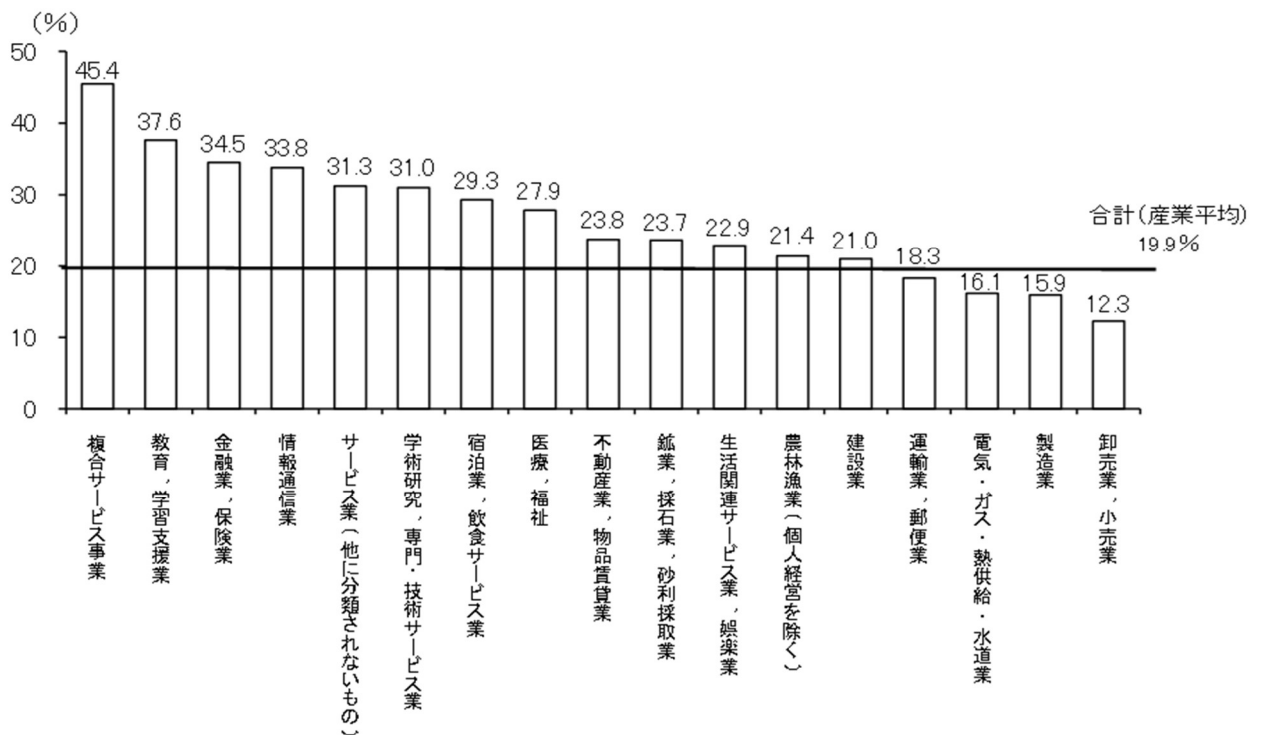
（表Ⅱ－5、図Ⅱ－4）

表Ⅱ－5 産業大分類別企業等数、売上高、純付加価値額及び純付加価値率

産業大分類	企業等数	売上高 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	純付加価値率 (%)
合計	197,213	68,106,625	13,521,794	19.9
農林漁業(個人経営を除く)	671	115,364	24,699	21.4
鉱業、採石業、砂利採取業	18	18,710	4,437	23.7
建設業	25,614	4,945,783	1,039,524	21.0
製造業	14,126	19,031,624	3,032,815	15.9
電気・ガス・熱供給・水道業	132	104,514	16,861	16.1
情報通信業	4,031	2,003,533	677,044	33.8
運輸業、郵便業	3,479	5,193,472	950,016	18.3
卸売業、小売業	33,658	16,840,989	2,064,907	12.3
金融業、保険業	1,413	657,934	227,133	34.5
不動産業、物品賃貸業	25,496	3,413,573	811,518	23.8
学術研究、専門・技術サービス業	13,419	3,112,933	965,313	31.0
宿泊業、飲食サービス業	20,920	1,033,499	303,225	29.3
生活関連サービス業、娯楽業	16,726	1,288,850	295,289	22.9
教育、学習支援業	6,933	1,061,602	399,489	37.6
医療、福祉	18,967	6,177,202	1,722,204	27.9
複合サービス事業	84	113,378	51,521	45.4
サービス業(他に分類されないもの)	11,526	2,993,666	935,801	31.3

注：「売上高」、「純付加価値額」及び「純付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

図Ⅱ－4 産業大分類別純付加価値率



注：「純付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

3. 事業活動別売上高

(1) 主業の状況

神奈川県企業の主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）^(※)は93.6%となっている。

産業大分類別に主業比率をみると、「医療、福祉」が99.0%と最も高く、次いで「金融業、保険業」が98.3%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が97.0%などとなっている。

一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」が42.9%と最も低く、次いで「教育、学習支援業」が81.3%、「農林漁業（個人経営を除く）」が87.0%などとなっている。

（表Ⅱ－6、図Ⅱ－5）

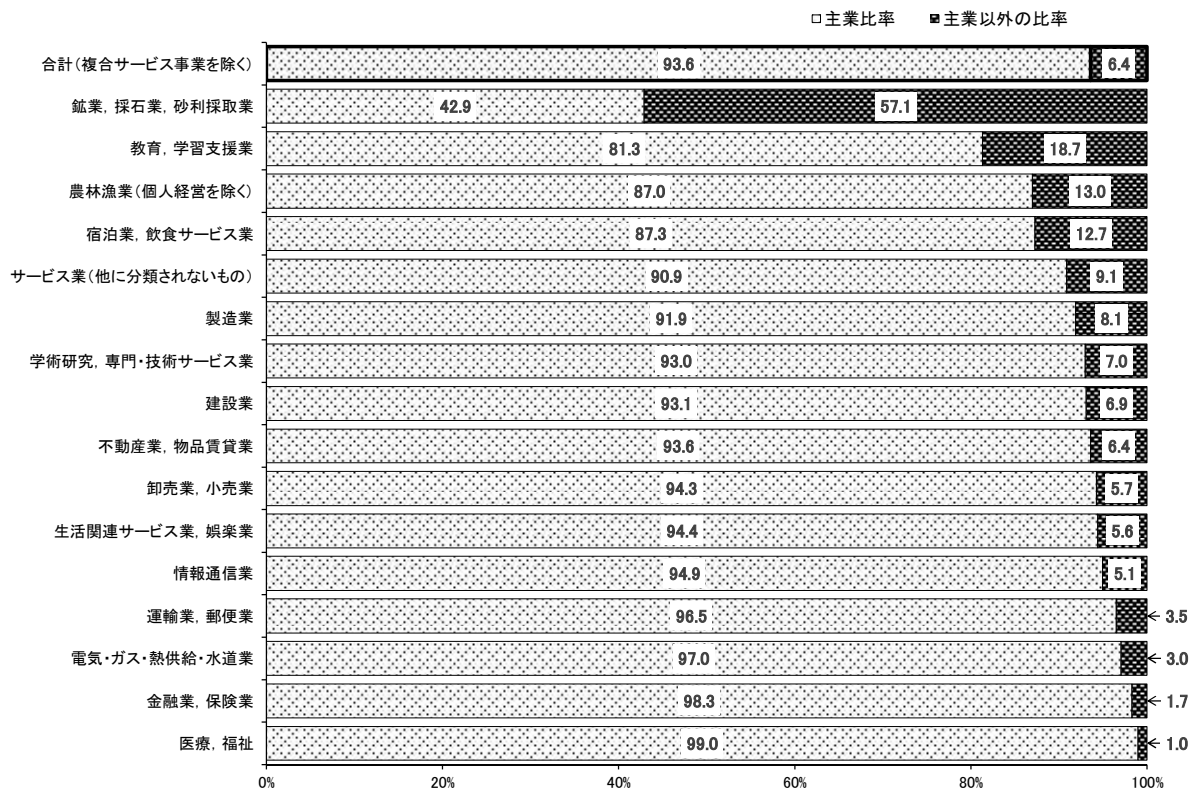
※ 主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

表Ⅱ－6 産業大分類、主業・主業以外別売上高及び比率

産業大分類	売上高			主業比率 (%)	主業以外の比率 (%)
	(百万円)	主業の売上高 (百万円)	主業以外の売上高 (百万円)		
合計(複合サービス事業を除く)	65,274,062	61,090,157	4,183,905	93.6	6.4
農林漁業(個人経営を除く)	114,024	99,178	14,846	87.0	13.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	18,710	8,029	10,681	42.9	57.1
建設業	4,695,326	4,370,668	324,658	93.1	6.9
製造業	18,723,730	17,204,814	1,518,916	91.9	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	101,730	98,715	3,015	97.0	3.0
情報通信業	1,877,693	1,782,660	95,033	94.9	5.1
運輸業, 郵便業	5,145,495	4,964,870	180,625	96.5	3.5
卸売業, 小売業	16,101,410	15,177,711	923,699	94.3	5.7
金融業, 保険業	653,265	641,936	11,329	98.3	1.7
不動産業, 物品賃貸業	3,234,102	3,026,164	207,938	93.6	6.4
学術研究, 専門・技術サービス業	2,955,316	2,747,891	207,425	93.0	7.0
宿泊業, 飲食サービス業	883,288	770,825	112,463	87.3	12.7
生活関連サービス業, 娯楽業	1,179,019	1,113,154	65,865	94.4	5.6
教育, 学習支援業	1,012,101	822,949	189,152	81.3	18.7
医療, 福祉	5,738,542	5,679,968	58,574	99.0	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	2,840,311	2,580,625	259,686	90.9	9.1

注：「売上高」、「主業の売上高」、「主業以外の売上高」及び「主業比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

図Ⅱ－５ 産業大分類別主業比率



注：「主業比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

(2) 主業以外の事業活動状況

ア 主業以外の事業活動の売上高をみると、「卸売、小売事業」に関する活動が1兆1662億円と最も多く、次いで「建設事業」に関する活動が4872億円、「不動産・物品賃貸事業」に関する活動が4055億円などとなっている。

このうち「卸売、小売事業」に関する活動については、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「宿泊業、飲食サービス業」などで多く、「卸売業、小売業」において主業として行われている売上高（15兆1777億円）に対し7.7%の規模となっている。

また、「建設事業」に関する活動については、「製造業」、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」などで多く、「建設業」において主業として行われている売上高（4兆3707億円）に対し11.1%の規模となっている。

（表Ⅱ－7、付表1）

表Ⅱ－7 産業大分類、事業活動別売上高

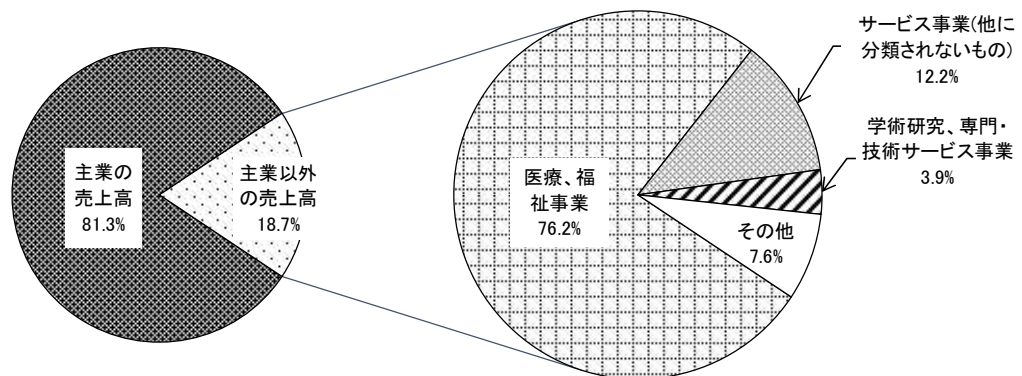
産業大分類	売上高						
	(百万円)	主業の 売上高	主業以外 の売上高	卸売、小売 事業	製造事業	建設事業	不動産・ 物品賃貸事業
		(百万円)	(百万円)				
(a)	(b)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
合計(複合サービス事業を除く)	65,274,062	61,090,157	4,183,905	1,166,241	243,799	487,175	405,521
農林漁業(個人経営を除く)	114,024	99,178	14,846	2,027	9,918	692	625
鉱業、採石業、砂利採取業	18,710	8,029	10,681	4,089	2,757	1,254	765
建設業	4,695,326	4,370,668	324,658	34,723	33,508	-	130,276
製造業	18,723,730	17,204,814	1,518,916	841,522	-	233,712	21,650
電気・ガス・熱供給・水道業	101,730	98,715	3,015	439	-	1,797	120
情報通信業	1,877,693	1,782,660	95,033	12,749	740	23,454	5,705
運輸業、郵便業	5,145,495	4,964,870	180,625	45,960	8,218	5,897	65,504
卸売業、小売業	16,101,410	15,177,711	923,699	-	136,545	90,773	98,217
金融業、保険業	653,265	641,936	11,329	3,232	-	-	3,161
不動産業、物品賃貸業	3,234,102	3,026,164	207,938	54,759	1,055	79,319	-
学術研究、専門・技術サービス業	2,955,316	2,747,891	207,425	10,442	30,692	10,105	23,639
宿泊業、飲食サービス業	883,288	770,825	112,463	61,591	778	575	9,714
生活関連サービス業、娯楽業	1,179,019	1,113,154	65,865	16,460	449	445	12,045
教育、学習支援業	1,012,101	822,949	189,152	4,200	11	4	4,490
医療、福祉	5,738,542	5,679,968	58,574	1,881	273	330	4,281
サービス業(他に分類されないもの)	2,840,311	2,580,625	259,686	72,167	18,855	38,818	25,329
「主業以外の売上高」の「主業の売上高」に対する比率(%) =(b)の下線部/該当する(a)の下線部				7.7	1.4	11.1	13.4

注：「売上高」、「主業の売上高」及び「主業以外の売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

イ 産業大分類別に各産業における主業以外の事業活動について、主業以外の売上高の割合が全国で比較的高い産業をみると、「教育、学習支援業」では、「医療、福祉事業」、「サービス事業（他に分類されないもの）」などに関する活動が行われており、「不動産業、物品賃貸業」では、「建設事業」、「卸売、小売事業」などに関する活動が行われている。

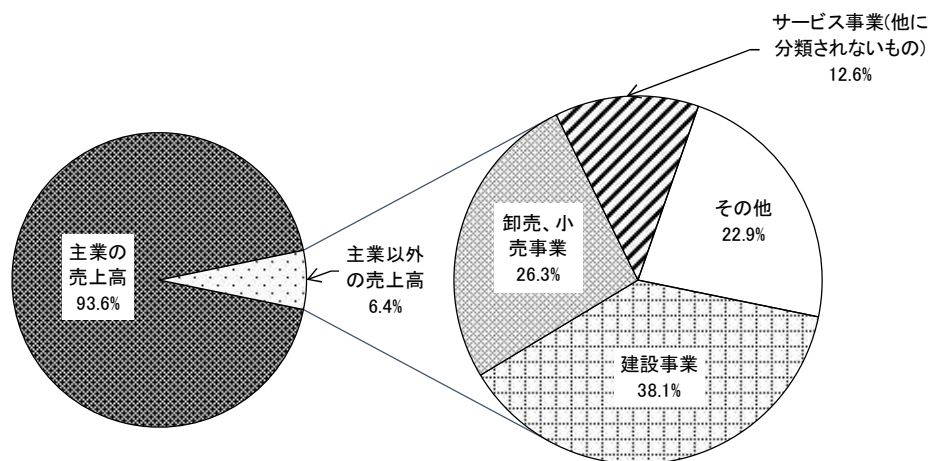
（表Ⅱ－6、表Ⅱ－7、図Ⅱ－6、図Ⅱ－7、付表1、付表2）

図Ⅱ－6 「教育、学習支援業」の事業活動別売上高の構成比



注：「売上高の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

図Ⅱ－7 「不動産業、物品賃貸業」の事業活動別売上高の構成比



注：「売上高の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

4. 設備投資額

(1) 産業大分類別設備投資額の状況

ア 全産業における設備投資額は2兆9785億円となっており、産業大分類別にみると、「運輸業、郵便業」が1兆1944億円（全産業の40.1%）と最も多く、次いで「製造業」が7081億円（同23.8%）、「不動産業、物品賃貸業」が2165億円（同7.3%）などとなっている。

イ 産業大分類別に1企業当たり設備投資額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が4億1754万円と最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が3億6695万円、「鉱業、採石業、砂利採取業」が8735万円などとなっている。

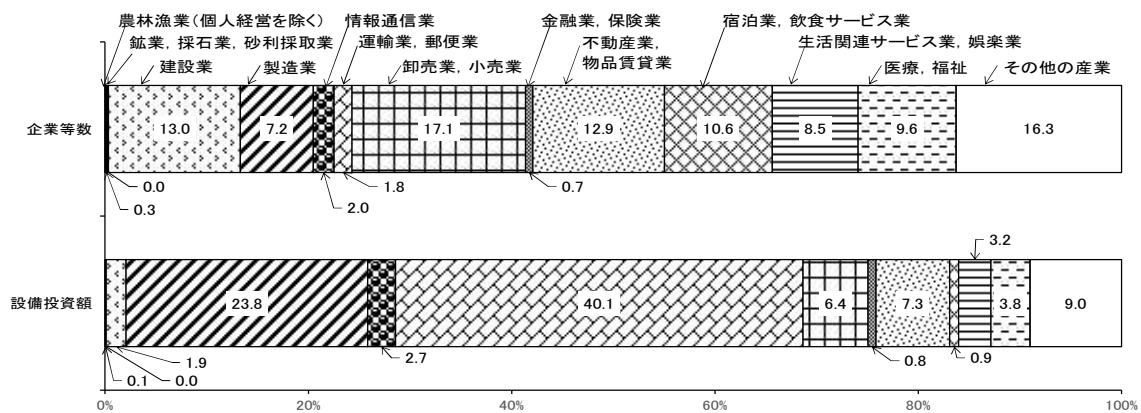
（表Ⅱ－8、図Ⅱ－8）

表Ⅱ－8 産業大分類別企業等数及び設備投資額

産業大分類	企業等数		設備投資額		1企業当たり設備投資額 (万円)
		合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	
合計	197,213	100.0	2,978,490	100.0	1,615
農林漁業(個人経営を除く)	671	0.3	3,624	0.1	569
鉱業、採石業、砂利採取業	18	0.0	1,485	0.0	8,735
建設業	25,614	13.0	57,545	1.9	240
製造業	14,126	7.2	708,090	23.8	5,290
電気・ガス・熱供給・水道業	132	0.1	53,027	1.8	41,754
情報通信業	4,031	2.0	80,707	2.7	2,177
運輸業、郵便業	3,479	1.8	1,194,417	40.1	36,695
卸売業、小売業	33,658	17.1	190,350	6.4	601
金融業、保険業	1,413	0.7	22,558	0.8	1,715
不動産業、物品賃貸業	25,496	12.9	216,482	7.3	896
学術研究、専門・技術サービス業	13,419	6.8	93,313	3.1	740
宿泊業、飲食サービス業	20,920	10.6	26,178	0.9	141
生活関連サービス業、娯楽業	16,726	8.5	94,486	3.2	603
教育、学習支援業	6,933	3.5	75,624	2.5	1,177
医療、福祉	18,967	9.6	114,666	3.8	637
複合サービス事業	84	0.0	3,335	0.1	4,067
サービス業(他に分類されないもの)	11,526	5.8	42,603	1.4	396

注：「設備投資額」及び「1企業当たり設備投資額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

図Ⅱ－8 産業大分類別企業等数及び設備投資額の構成比



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計

注2：「設備投資額の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

(2) 有形固定資産、無形固定資産別取得額の状況

ア 全産業における有形固定資産取得額は2兆7979億円となっており、産業大分類別にみると、「運輸業、郵便業」が1兆1847億円（全産業の42.3%）と最も多く、次いで、「製造業」が6391億円（同22.8%）、「不動産業、物品賃貸業」が2134億円（同7.6%）などとなっている。

イ 全産業における無形固定資産取得額は1806億円となっており、産業大分類別にみると、「製造業」が689億円（全産業の38.2%）、「情報通信業」が419億円（同23.2%）、「学術研究、専門・技術サービス業」が183億円（同10.1%）などとなっている。

(表Ⅱ－9)

表Ⅱ－9 産業大分類別有形固定資産取得額及び無形固定資産取得額

産業大分類	設備投資額 (百万円)	有形固定資産			無形固定資産		
		取得額	合計に占める割合	1企業当たり取得額	取得額	合計に占める割合	1企業当たり取得額
		(百万円)	(%)	(万円)	(百万円)	(%)	(万円)
合計	2,978,490	2,797,875	100.0	1,517	180,615	100.0	98
農林漁業(個人経営を除く)	3,624	3,567	0.1	560	57	0.0	9
鉱業、採石業、砂利採取業	1,485	1,483	0.1	8,724	2	0.0	12
建設業	57,545	54,792	2.0	228	2,753	1.5	11
製造業	708,090	639,146	22.8	4,775	68,944	38.2	515
電気・ガス・熱供給・水道業	53,027	52,890	1.9	41,646	137	0.1	108
情報通信業	80,707	38,766	1.4	1,046	41,941	23.2	1,131
運輸業、郵便業	1,194,417	1,184,687	42.3	36,396	9,730	5.4	299
卸売業、小売業	190,350	175,891	6.3	555	14,459	8.0	46
金融業、保険業	22,558	14,586	0.5	1,109	7,972	4.4	606
不動産業、物品賃貸業	216,482	213,400	7.6	884	3,082	1.7	13
学術研究、専門・技術サービス業	93,313	75,041	2.7	595	18,272	10.1	145
宿泊業、飲食サービス業	26,178	23,689	0.8	127	2,489	1.4	13
生活関連サービス業、娯楽業	94,486	92,783	3.3	592	1,703	0.9	11
教育、学習支援業	75,624	73,583	2.6	1,145	2,041	1.1	32
医療、福祉	114,666	111,461	4.0	619	3,205	1.8	18
複合サービス事業	3,335	3,247	0.1	3,960	88	0.0	107
サービス業(他に分類されないもの)	42,603	38,863	1.4	361	3,740	2.1	35

注：「設備投資額」、「有形固定資産取得額」、「1企業当たり有形固定資産取得額」、「無形固定資産取得額」及び「1企業当たり無形固定資産取得額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

ウ 全産業における「有形固定資産の設備投資額に占める割合」は93.9%となっており、産業大分類別にみると、「鉱業，採石業，砂利採取業」（99.9%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（99.7%）、「運輸業，郵便業」（99.2%）などで高くなっている。

エ 全産業における「無形固定資産の設備投資額に占める割合」は6.1%となっており、産業大分類別にみると、「情報通信業」（52.0%）、「金融業，保険業」（35.3%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（19.6%）などで高くなっている。

(表Ⅱ-10)

表Ⅱ-10 産業大分類別有形固定資産・無形固定資産の割合

産業大分類	設備投資額 (百万円)	産業ごとの設備投資額に占める割合(%)	
		有形固定資産	無形固定資産
		合計	2,978,490
農林漁業(個人経営を除く)	3,624	98.4	1.6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,485	99.9	0.1
建設業	57,545	95.2	4.8
製造業	708,090	90.3	9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	53,027	99.7	0.3
情報通信業	80,707	48.0	52.0
運輸業, 郵便業	1,194,417	99.2	0.8
卸売業, 小売業	190,350	92.4	7.6
金融業, 保険業	22,558	64.7	35.3
不動産業, 物品賃貸業	216,482	98.6	1.4
学術研究, 専門・技術サービス業	93,313	80.4	19.6
宿泊業, 飲食サービス業	26,178	90.5	9.5
生活関連サービス業, 娯楽業	94,486	98.2	1.8
教育, 学習支援業	75,624	97.3	2.7
医療, 福祉	114,666	97.2	2.8
複合サービス事業	3,335	97.4	2.6
サービス業(他に分類されないもの)	42,603	91.2	8.8

注：「設備投資額」、「有形固定資産の設備投資額に占める割合」及び「無形固定資産の設備投資額に占める割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

(3) 設備投資額売上高比率

全産業における設備投資額売上高比率（売上高に対する設備投資額の割合）は4.4%となっている。

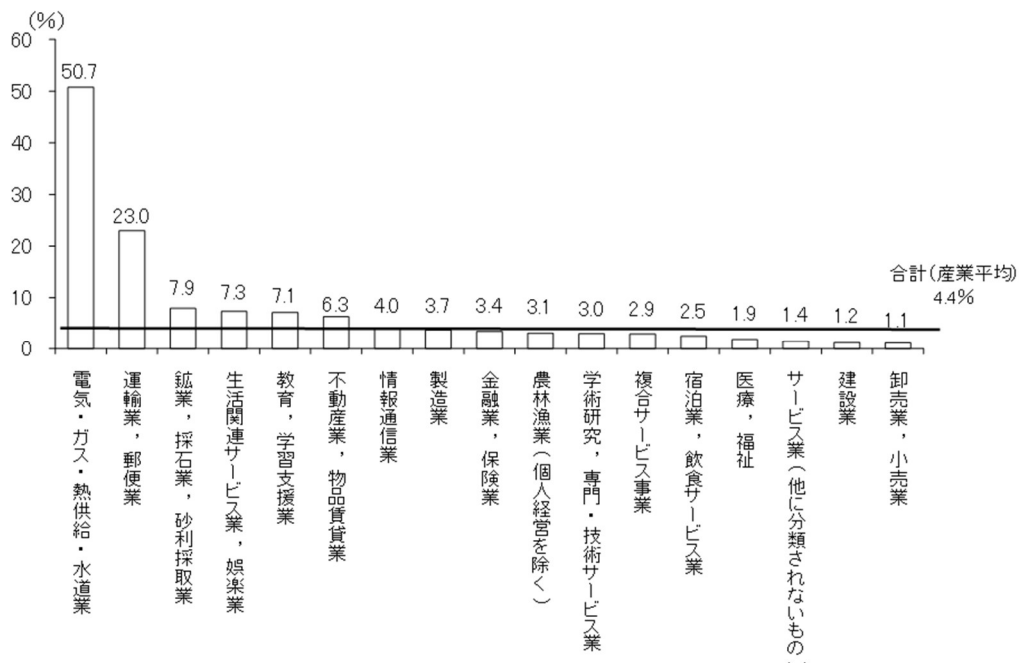
産業大分類別に設備投資額売上高比率をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が50.7%と最も高く、次いで「運輸業，郵便業」が23.0%、「鉱業，採石業，砂利採取業」が7.9%などとなっている。（表Ⅱ-11、図Ⅱ-9）

表Ⅱ-11 産業大分類別設備投資額売上高比率

産業大分類	売上高 (百万円)	設備投資額 (百万円)	設備投資額 売上高比率 (%)
合計	68,106,625	2,978,490	4.4
農林漁業(個人経営を除く)	115,364	3,624	3.1
鉱業，採石業，砂利採取業	18,710	1,485	7.9
建設業	4,945,783	57,545	1.2
製造業	19,031,624	708,090	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	104,514	53,027	50.7
情報通信業	2,003,533	80,707	4.0
運輸業，郵便業	5,193,472	1,194,417	23.0
卸売業，小売業	16,840,989	190,350	1.1
金融業，保険業	657,934	22,558	3.4
不動産業，物品賃貸業	3,413,573	216,482	6.3
学術研究，専門・技術サービス業	3,112,933	93,313	3.0
宿泊業，飲食サービス業	1,033,499	26,178	2.5
生活関連サービス業，娯楽業	1,288,850	94,486	7.3
教育，学習支援業	1,061,602	75,624	7.1
医療，福祉	6,177,202	114,666	1.9
複合サービス事業	113,378	3,335	2.9
サービス業(他に分類されないもの)	2,993,666	42,603	1.4

注：「売上高」、「設備投資額」及び「設備投資額売上高比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

図Ⅱ-9 産業大分類別設備投資額売上高比率



注：「設備投資額売上高比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

5. 市区町村別純付加価値額の状況（事業所に関する集計）

神奈川県純付加価値額は17兆8797億円（全国の5.3%）、市区町村別にみると横浜市が8兆1611億円（神奈川県の45.6%）、川崎市が2兆8850億円（同16.1%）、その次に厚木市が1兆460億円（同5.8%）となっている。（表Ⅱ-12、付表3）

表Ⅱ-12 市区町村別純付加価値額

	2020年(令和2年)		【参考】2015年(平成27年)
	純付加価値額 (百万円)	神奈川県合計に占める割合(%)	純付加価値額 (百万円)
全国	336,259,518		289,535,520
神奈川県	17,879,669	100.0	17,913,626
横浜市	8,161,133	45.6	7,961,915
横浜市鶴見区	632,383	3.5	574,798
横浜市神奈川区	634,892	3.6	647,296
横浜市西区	1,656,557	9.3	1,797,111
横浜市中区	1,149,365	6.4	882,668
横浜市南区	155,790	0.9	153,482
横浜市保土ヶ谷区	233,678	1.3	250,271
横浜市磯子区	241,234	1.3	199,797
横浜市金沢区	367,270	2.1	355,115
横浜市港北区	778,505	4.4	808,797
横浜市戸塚区	443,990	2.5	426,431
横浜市港南区	236,826	1.3	226,667
横浜市旭区	232,457	1.3	222,738
横浜市緑区	188,828	1.1	207,483
横浜市瀬谷区	127,501	0.7	119,909
横浜市栄区	130,295	0.7	95,593
横浜市泉区	136,167	0.8	137,431
横浜市青葉区	301,989	1.7	331,350
横浜市都筑区	513,407	2.9	524,977
川崎市	2,885,013	16.1	2,790,510
川崎市川崎区	919,617	5.1	927,333
川崎市幸区	420,361	2.4	348,076
川崎市中原区	692,413	3.9	653,769
川崎市高津区	328,632	1.8	346,430
川崎市多摩区	158,326	0.9	161,637
川崎市宮前区	195,177	1.1	185,073
川崎市麻生区	170,486	1.0	168,191
相模原市	1,036,614	5.8	1,092,020
相模原市緑区	239,279	1.3	263,516
相模原市中央区	480,504	2.7	474,362
相模原市南区	316,831	1.8	354,142
横須賀市	599,610	3.4	629,538
平塚市	501,805	2.8	562,914
鎌倉市	286,708	1.6	306,583
藤沢市	774,879	4.3	816,766
小田原市	349,581	2.0	370,735
茅ヶ崎市	235,629	1.3	235,495
逗子市	42,513	0.2	39,800
三浦市	46,058	0.3	30,688
秦野市	215,893	1.2	231,033
厚木市	1,045,951	5.8	1,027,826
大和市	322,980	1.8	341,429
伊勢原市	195,615	1.1	193,149
海老名市	273,329	1.5	272,451
座間市	150,489	0.8	177,617
南足柄市	81,011	0.5	84,499
綾瀬市	161,424	0.9	177,753
葉山町	22,956	0.1	23,027
寒川町	119,262	0.7	132,271
大磯町	23,725	0.1	30,724
二宮町	15,882	0.1	15,613
中井町	43,215	0.2	53,992
大井町	21,191	0.1	28,662
松田町	19,492	0.1	15,048
山北町	25,362	0.1	19,246
開成町	53,584	0.3	60,057
箱根町	36,021	0.2	42,572
真鶴町	4,113	0.0	4,907
湯河原町	26,884	0.2	28,214
愛川町	98,542	0.6	111,984
清川村	3,203	0.0	4,590

注1：「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意「その他の結果表章における注意点」参照）

Ⅲ 事業所数及び従業者数の状況 (事業所に関する集計)

1. 産業大分類別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が6万1012事業所（全産業の21.4%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が3万2933事業所（同11.5%）、「医療，福祉」が3万1373事業所（同11.0%）などとなっており、上位3産業で全産業の43.9%を占めている。また、第三次産業で全産業の83.5%を占めている。（表Ⅲ－1、図Ⅲ－1）

(2) 従業者数

従業者数をみると、「卸売業，小売業」が67万3439人（全産業の19.1%）と最も多く、次いで「医療，福祉」が56万6526人（同16.1%）、「製造業」が43万8054人（同12.4%）などとなっており、上位3産業で全産業の47.6%を占めている。また、第三次産業で全産業の81.5%を占めている。（表Ⅲ－1、図Ⅲ－1）

(3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数をみると、「運輸業，郵便業」が29.4人と最も多く、次いで「情報通信業」が25.8人、「製造業」が25.3人などとなっている。（表Ⅲ－1）

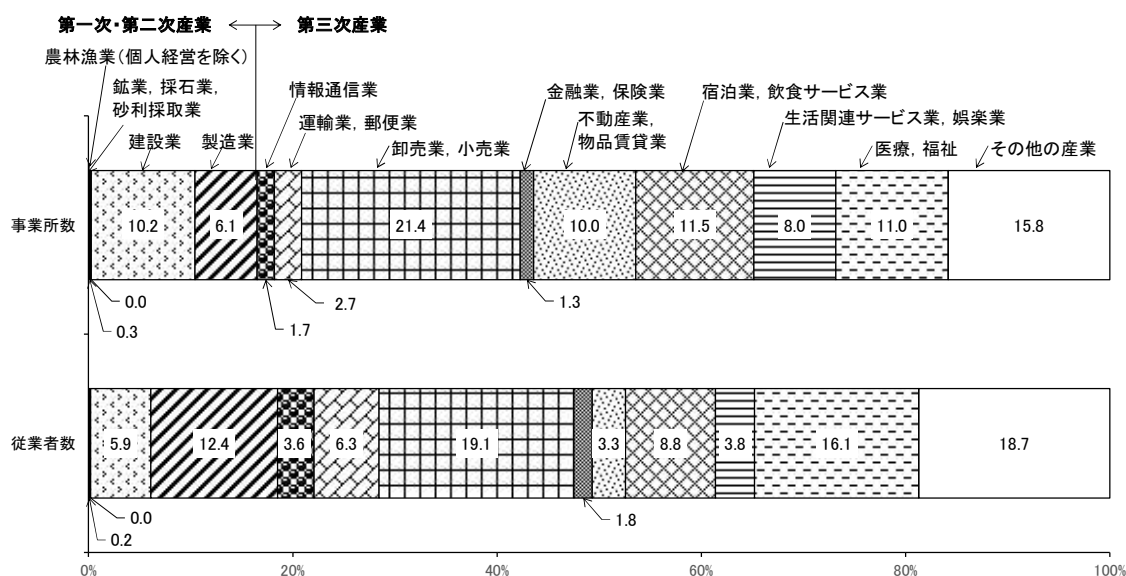
表Ⅲ－1 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	2021年(令和3年)					【参考】2016年(平成28年)				
	事業所数		民営のみ		1事業所 当たり 従業者数	事業所数		民営のみ		1事業所 当たり 従業者数
			従業者数	合計に 占める 割合 (%)				従業者数	合計に 占める 割合 (%)	
		合計に 占める 割合 (%)	(人)	合計に 占める 割合 (%)	(人)		合計に 占める 割合 (%)	(人)	合計に 占める 割合 (%)	(人)
合計	285,325	100.0	3,525,744	100.0	12.4	287,942	100.0	3,464,316	100.0	12.0
農林漁業(個人経営を除く)	745	0.3	6,666	0.2	8.9	652	0.2	5,893	0.2	9.0
鉱業，採石業，砂利採取業	21	0.0	224	0.0	10.7	25	0.0	226	0.0	9.0
建設業	28,997	10.2	208,570	5.9	7.2	27,845	9.7	199,259	5.8	7.2
製造業	17,326	6.1	438,054	12.4	25.3	18,234	6.3	443,289	12.8	24.3
電気・ガス・熱供給・水道業	249	0.1	5,768	0.2	23.2	138	0.0	7,414	0.2	53.7
情報通信業	4,888	1.7	126,045	3.6	25.8	3,771	1.3	122,387	3.5	32.5
運輸業，郵便業	7,592	2.7	223,339	6.3	29.4	7,567	2.6	220,700	6.4	29.2
卸売業，小売業	61,012	21.4	673,439	19.1	11.0	66,274	23.0	678,039	19.6	10.2
金融業，保険業	3,757	1.3	62,886	1.8	16.7	3,799	1.3	67,050	1.9	17.6
不動産業，物品賃貸業	28,592	10.0	114,871	3.3	4.0	27,165	9.4	107,837	3.1	4.0
学術研究，専門・技術サービス業	15,377	5.4	175,166	5.0	11.4	12,876	4.5	166,736	4.8	12.9
宿泊業，飲食サービス業	32,933	11.5	311,021	8.8	9.4	38,327	13.3	358,863	10.4	9.4
生活関連サービス業，娯楽業	22,950	8.0	134,781	3.8	5.9	24,871	8.6	150,251	4.3	6.0
教育，学習支援業	11,092	3.9	139,209	3.9	12.6	11,212	3.9	133,146	3.8	11.9
医療，福祉	31,373	11.0	566,526	16.1	18.1	28,286	9.8	495,223	14.3	17.5
複合サービス事業	1,062	0.4	17,477	0.5	16.5	1,067	0.4	19,262	0.6	18.1
サービス業(他に分類されないもの)	17,359	6.1	321,702	9.1	18.5	15,833	5.5	288,741	8.3	18.2

注1：「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意「その他の結果表章における注意点」参照）

図Ⅲ－１ 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計

注2：「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

(4) 従業者数の男女構成

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が32万9387人と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が32万2707人、「サービス業（他に分類されないもの）」が19万3701人などとなっている。女性は「医療，福祉」が39万6840人と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が34万2688人、「宿泊業，飲食サービス業」が17万1850人などとなっている。

また、産業大分類別に従業者数の男女別の構成比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」（87.2%）、「鉱業，採石業，砂利採取業」（85.7%）、「建設業」（80.2%）などで高くなっている。女性は「医療，福祉」（71.7%）、「金融業，保険業」（62.6%）、「宿泊業，飲食サービス業」（57.7%）などで高くなっている。

(表Ⅲ－2、図Ⅲ－2)

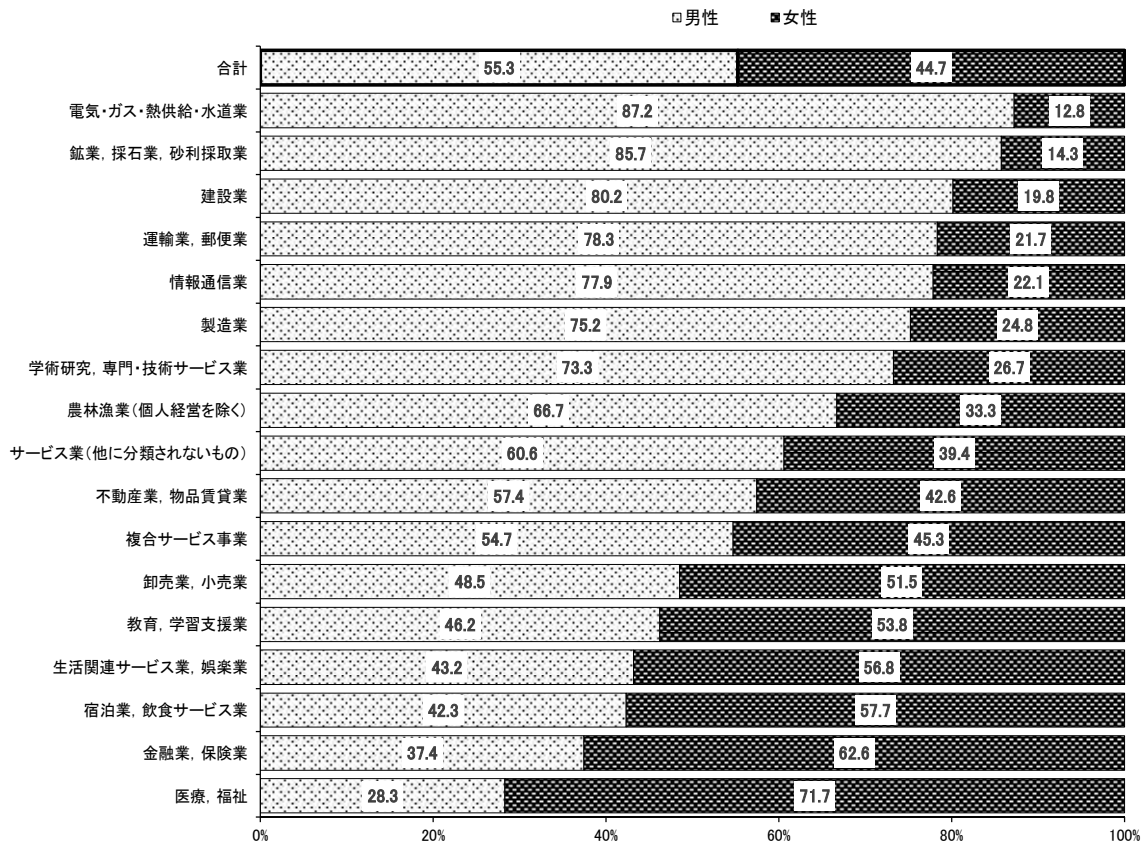
表Ⅲ－２ 産業大分類、男女別従業者数及び構成比

産業大分類	2021年(令和3年)				【参考】2016年(平成28年)			
	従業者数(人)		構成比(%)		従業者数(人)		構成比(%)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
合計	1,924,362	1,558,354	55.3	44.7	1,913,743	1,535,581	55.5	44.5
農林漁業(個人経営を除く)	4,446	2,219	66.7	33.3	4,073	1,815	69.2	30.8
鉱業、採石業、砂利採取業	192	32	85.7	14.3	192	34	85.0	15.0
建設業	166,548	41,226	80.2	19.8	160,758	37,836	80.9	19.1
製造業	329,387	108,629	75.2	24.8	333,582	108,865	75.4	24.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5,031	737	87.2	12.8	6,358	1,056	85.8	14.2
情報通信業	97,406	27,708	77.9	22.1	97,044	25,035	79.5	20.5
運輸業、郵便業	174,246	48,231	78.3	21.7	175,033	44,765	79.6	20.4
卸売業、小売業	322,707	342,688	48.5	51.5	325,724	350,347	48.2	51.8
金融業、保険業	23,199	38,777	37.4	62.6	25,582	41,329	38.2	61.8
不動産業、物品賃貸業	65,653	48,633	57.4	42.6	63,094	44,440	58.7	41.3
学術研究、専門・技術サービス業	127,858	46,641	73.3	26.7	125,214	41,034	75.3	24.7
宿泊業、飲食サービス業	126,157	171,850	42.3	57.7	151,994	205,460	42.5	57.5
生活関連サービス業、娯楽業	57,578	75,795	43.2	56.8	64,203	85,129	43.0	57.0
教育、学習支援業	63,997	74,470	46.2	53.8	63,241	68,833	47.9	52.1
医療、福祉	156,696	396,840	28.3	71.7	133,488	358,510	27.1	72.9
複合サービス事業	9,560	7,917	54.7	45.3	10,919	8,343	56.7	43.3
サービス業(他に分類されないもの)	193,701	125,961	60.6	39.4	173,244	112,750	60.6	39.4

注1：「男女別従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意「その他の結果表章における注意点」参照）

図Ⅲ－２ 産業大分類、男女別従業者数の構成比



注：「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

2. 従業上の地位別従業者数

(1) 従業者数

従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇用者」が322万716人（従業者全体の91.3%）、「有給役員」が21万7932人（同6.2%）、「個人業主・無給の家族従業者」が8万7096人（同2.5%）となっている。

(2) 雇用者数

「雇用者」の内訳をみると、「無期雇用者」が208万3328人（従業者全体の59.1%）、「無期雇用者以外の雇用者^(※)」が113万7388人（同32.3%）となっている。

（表Ⅲ－3）

※ 「無期雇用者以外の雇用者」とは、「（常用雇用者）有期雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものの

表Ⅲ－3 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	2021年 (令和3年)		【参考】2016年 (平成28年)	
	従業者数		従業者数	
	(人)	合計に 占める 割合 (%)	(人)	合計に 占める 割合 (%)
合計	3,525,744	100.0	3,464,316	100.0
個人業主・無給の家族従業者	87,096	2.5	107,130	3.1
有給役員	217,932	6.2	196,638	5.7
雇用者	3,220,716	91.3	3,160,548	91.2
無期雇用者	2,083,328	59.1	—	—
無期雇用者以外の雇用者	1,137,388	32.3	—	—

注1：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意「その他の結果表章における注意点」参照）

注3：調査事項の変更に伴い、雇用者の内訳が異なるため、2016年の数値は表章していない（利用上の注意「その他の結果表章における注意点」参照）

(3) 無期雇用者及び無期雇用者以外の雇用者

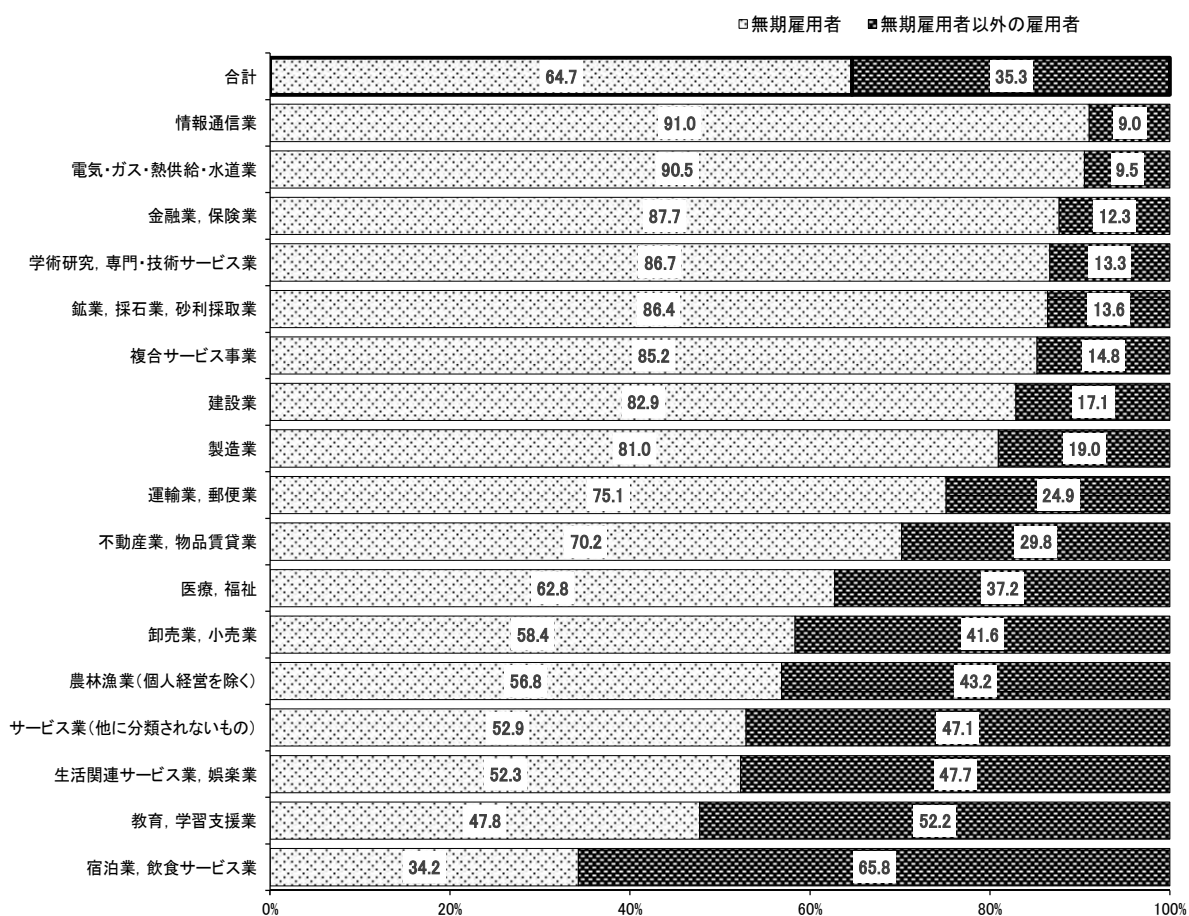
産業大分類別に雇用者に占める「無期雇用者」の割合をみると、「情報通信業」が91.0%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が90.5%、「金融業，保険業」が87.7%などとなっている。「無期雇用者以外の雇用者」は、「宿泊業，飲食サービス業」が65.8%と最も高く、次いで「教育，学習支援業」が52.2%、「生活関連サービス業，娯楽業」が47.7%などとなっている。（表Ⅲ－4、図Ⅲ－3）

表Ⅲ－4 産業大分類別無期雇用者及び無期雇用者以外の雇用者

産業大分類	雇用者数 (人)		産業ごとの 雇用者に占める割合 (%)	
	無期雇用者	無期雇用者 以外の雇用者	無期雇用者	無期雇用者 以外の雇用者
合計	2,083,328	1,137,388	64.7	35.3
農林漁業(個人経営を除く)	3,025	2,298	56.8	43.2
鉱業，採石業，砂利採取業	159	25	86.4	13.6
建設業	136,363	28,156	82.9	17.1
製造業	332,932	78,338	81.0	19.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5,045	531	90.5	9.5
情報通信業	109,018	10,765	91.0	9.0
運輸業，郵便業	162,626	53,805	75.1	24.9
卸売業，小売業	361,922	258,306	58.4	41.6
金融業，保険業	52,998	7,446	87.7	12.3
不動産業，物品賃貸業	51,439	21,835	70.2	29.8
学術研究，専門・技術サービス業	135,521	20,852	86.7	13.3
宿泊業，飲食サービス業	96,981	186,210	34.2	65.8
生活関連サービス業，娯楽業	59,306	54,075	52.3	47.7
教育，学習支援業	62,487	68,330	47.8	52.2
医療，福祉	337,803	200,415	62.8	37.2
複合サービス事業	14,616	2,531	85.2	14.8
サービス業(他に分類されないもの)	161,087	143,470	52.9	47.1

注：「雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

図Ⅲ－３ 産業大分類別無期雇用者及び無期雇用者以外の雇用者の構成比



注：「無期雇用者及び無期雇用者以外の雇用者の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

3. 従業者規模別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が15万4689事業所（事業所全体の54.2%）と最も多く、次いで「5～9人」が5万5426事業所（同19.4%）、「10～19人」が3万7886事業所（同13.3%）などとなっている。

(2) 従業者数

従業者数をみると、「300人以上」の事業所に属する従業者数が64万1085人（従業者全体の18.2%）と最も多く、次いで「10～19人」が51万5954人（同14.6%）、「50～99人」が42万1371人（同12.0%）などとなっている。

（表Ⅲ－5）

表Ⅲ－5 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	2021年(令和3年)				【参考】2016年(平成28年)			
	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数	
		合計に 占める割合 (%)	(人)	合計に 占める割合 (%)		合計に 占める割合 (%)	(人)	合計に 占める割合 (%)
合計	285,325	100.0	3,525,744	100.0	287,942	100.0	3,464,316	100.0
1～4人	154,689	54.2	327,547	9.3	155,664	54.1	338,941	9.8
5～9	55,426	19.4	365,836	10.4	58,320	20.3	382,785	11.0
10～19	37,886	13.3	515,954	14.6	37,291	13.0	504,896	14.6
20～29	15,286	5.4	364,211	10.3	14,974	5.2	355,881	10.3
30～49	10,253	3.6	383,816	10.9	10,402	3.6	389,705	11.2
50～99	6,144	2.2	421,371	12.0	5,894	2.0	402,522	11.6
100～199	2,477	0.9	336,362	9.5	2,424	0.8	331,201	9.6
200～299	704	0.2	169,562	4.8	699	0.2	168,521	4.9
300人以上	938	0.3	641,085	18.2	870	0.3	589,864	17.0

注1：合計には出向・派遣従業者のみの事業所を含む

注2：「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

注3：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意「その他の結果表章における注意点」参照）

4. 開設時期別事業所数

(1) 産業大分類別の開設時期別事業所数の状況

ア 2016年以降に開設された事業所の数は、3万7423事業所となっている。

産業大分類別に2016年以降に開設された事業所の数をみると、「卸売業，小売業」が8363事業所（全産業の22.3%）と最も多く、次いで「医療，福祉」が6285事業所（同16.8%）、「宿泊業，飲食サービス業」が5457事業所（同14.6%）などとなっている。

イ 産業大分類別に、産業ごとの事業所数に占める2016年以降に開設された事業所数の割合をみると、「医療，福祉」が20.4%と最も高く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が17.6%、「情報通信業」が16.8%などとなっている。

一方、「複合サービス事業」が1.0%と最も低く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が4.8%、「製造業」が6.6%などとなっている。

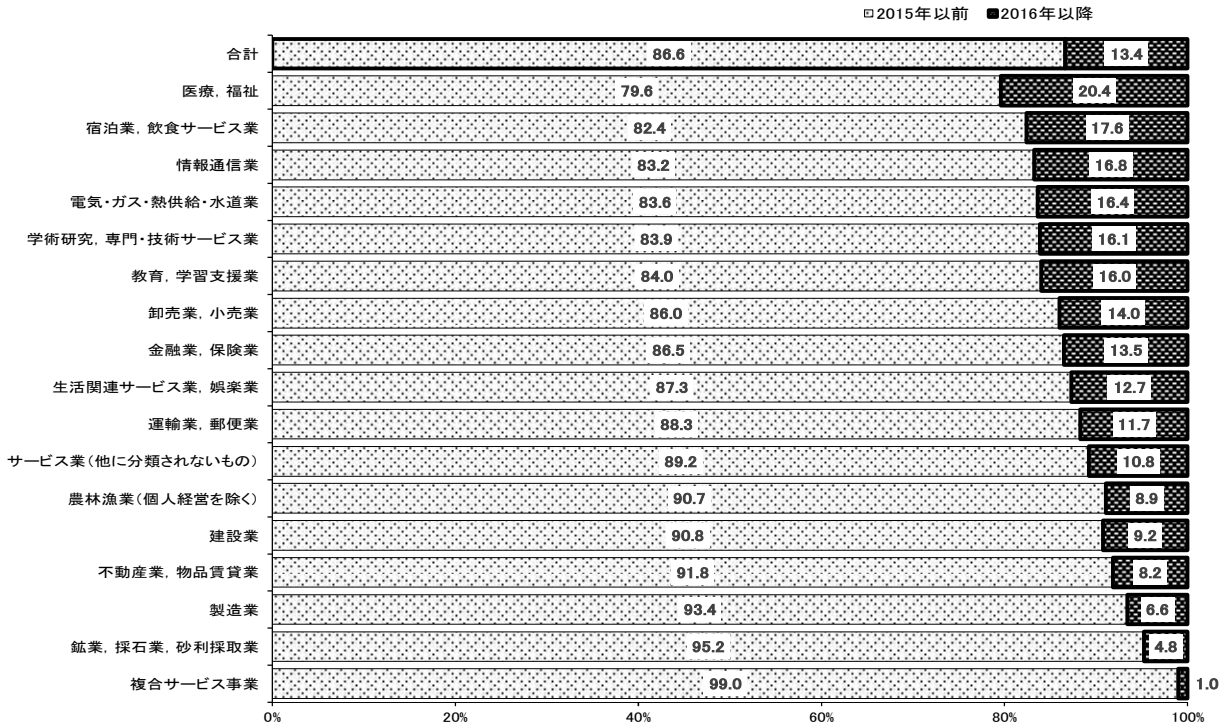
（表Ⅲ－6、図Ⅲ－4）

表Ⅲ－6 産業大分類、開設時期別事業所数

産業大分類	開設時期別事業所数							
			2015年(平成27年)以前			2016年(平成28年)以降		
	合計に占める割合		産業別事業所数に占める割合	合計に占める割合	産業別事業所数に占める割合	合計に占める割合		
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
合計	279,681	100.0	242,258	86.6	100.0	37,423	13.4	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	742	0.3	673	90.7	0.3	66	8.9	0.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	21	0.0	20	95.2	0.0	1	4.8	0.0
建設業	28,768	10.3	26,107	90.8	10.8	2,661	9.2	7.1
製造業	17,188	6.1	16,056	93.4	6.6	1,132	6.6	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	238	0.1	199	83.6	0.1	39	16.4	0.1
情報通信業	4,828	1.7	4,019	83.2	1.7	809	16.8	2.2
運輸業, 郵便業	7,441	2.7	6,569	88.3	2.7	872	11.7	2.3
卸売業, 小売業	59,695	21.3	51,332	86.0	21.2	8,363	14.0	22.3
金融業, 保険業	3,649	1.3	3,157	86.5	1.3	492	13.5	1.3
不動産業, 物品賃貸業	28,387	10.1	26,067	91.8	10.8	2,320	8.2	6.2
学術研究, 専門・技術サービス業	15,254	5.5	12,794	83.9	5.3	2,460	16.1	6.6
宿泊業, 飲食サービス業	30,987	11.1	25,530	82.4	10.5	5,457	17.6	14.6
生活関連サービス業, 娯楽業	22,573	8.1	19,707	87.3	8.1	2,866	12.7	7.7
教育, 学習支援業	10,917	3.9	9,173	84.0	3.8	1,744	16.0	4.7
医療, 福祉	30,844	11.0	24,559	79.6	10.1	6,285	20.4	16.8
複合サービス事業	1,061	0.4	1,050	99.0	0.4	11	1.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	17,088	6.1	15,246	89.2	6.3	1,842	10.8	4.9

注：「開設時期別事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

図Ⅲ－４ 産業大分類、開設時期別事業所数の構成比

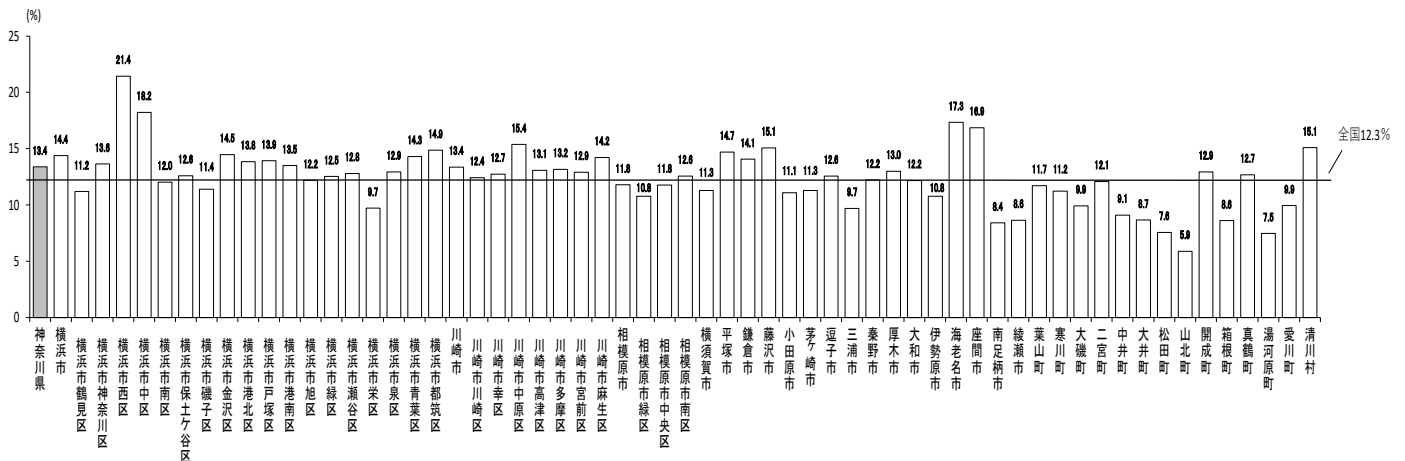


注：「開設時期別事業所数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

(2) 市区町村別の開設時期別事業所数の状況

2016年以降に開設された神奈川県の実業所数は3万7423事業所で、市区町村別にみると、横浜市が1万6389事業所と最も多く、次いで川崎市が5385事業所、相模原市が2495事業所などとなっている。一方、市区町村ごとの事業所に占める2016年以降に開設された事業所の割合をみると、横浜市西区が21.4%と最も高く、次いで横浜市中区が18.2%、海老名市が17.3%などとなっている。(図Ⅲ－5、表Ⅲ－7)

図Ⅲ－5 市区町村別の2016年以降に開設された事業所の割合



注：「2016年以降に開設された事業所の割合」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

表Ⅲ－7 市区町村、開設時期別事業所数

	開設時期別事業所数				
		2015年(平成27年)以前		2016(平成28年)以降	
			市区町村別 事業所数に 占める割合 (%)		市区町村別 事業所数に 占める割合 (%)
全国	5,075,291	4,452,441	87.7	622,850	12.3
神奈川県	279,681	242,258	86.6	37,423	13.4
横浜市	113,989	97,600	85.6	16,389	14.4
横浜市鶴見区	8,498	7,546	88.8	952	11.2
横浜市神奈川区	8,299	7,168	86.4	1,131	13.6
横浜市西区	8,191	6,435	78.6	1,756	21.4
横浜市中区	14,307	11,700	81.8	2,607	18.2
横浜市南区	5,275	4,641	88.0	634	12.0
横浜市保土ヶ谷区	4,801	4,196	87.4	605	12.6
横浜市磯子区	3,782	3,351	88.6	431	11.4
横浜市金沢区	5,448	4,660	85.5	788	14.5
横浜市港北区	11,318	9,751	86.2	1,567	13.8
横浜市戸塚区	5,941	5,114	86.1	827	13.9
横浜市港南区	5,369	4,645	86.5	724	13.5
横浜市旭区	5,064	4,447	87.8	617	12.2
横浜市緑区	3,680	3,219	87.5	461	12.5
横浜市瀬谷区	3,087	2,692	87.2	395	12.8
横浜市栄区	2,080	1,878	90.3	202	9.7
横浜市泉区	3,464	3,016	87.1	448	12.9
横浜市青葉区	7,489	6,418	85.7	1,071	14.3
横浜市都筑区	7,896	6,723	85.1	1,173	14.9
川崎市	40,301	34,916	86.6	5,385	13.4
川崎市川崎区	10,114	8,858	87.6	1,256	12.4
川崎市幸区	4,497	3,924	87.3	573	12.7
川崎市中原区	6,942	5,875	84.6	1,067	15.4
川崎市高津区	5,793	5,035	86.9	758	13.1
川崎市多摩区	4,741	4,117	86.8	624	13.2
川崎市宮前区	4,619	4,023	87.1	596	12.9
川崎市麻生区	3,595	3,084	85.8	511	14.2
相模原市	21,192	18,697	88.2	2,495	11.8
相模原市緑区	5,553	4,956	89.2	597	10.8
相模原市中央区	8,314	7,336	88.2	978	11.8
相模原市南区	7,325	6,405	87.4	920	12.6
横須賀市	11,512	10,214	88.7	1,298	11.3
平塚市	9,107	7,767	85.3	1,340	14.7
鎌倉市	7,014	6,028	85.9	986	14.1
藤沢市	12,880	10,940	84.9	1,940	15.1
小田原市	7,405	6,584	88.9	821	11.1
茅ヶ崎市	6,181	5,484	88.7	697	11.3
逗子市	1,807	1,580	87.4	227	12.6
三浦市	1,640	1,481	90.3	159	9.7
秦野市	4,278	3,756	87.8	522	12.2
厚木市	9,259	8,056	87.0	1,203	13.0
大和市	6,801	5,974	87.8	827	12.2
伊勢原市	3,383	3,018	89.2	365	10.8
海老名市	4,280	3,538	82.7	742	17.3
座間市	3,226	2,682	83.1	544	16.9
南足柄市	1,202	1,101	91.6	101	8.4
綾瀬市	2,743	2,506	91.4	237	8.6
葉山町	955	843	88.3	112	11.7
寒川町	1,665	1,478	88.8	187	11.2
大磯町	948	854	90.1	94	9.9
二宮町	877	771	87.9	106	12.1
中井町	462	420	90.9	42	9.1
大井町	647	591	91.3	56	8.7
松田町	503	465	92.4	38	7.6
山北町	425	400	94.1	25	5.9
開成町	642	559	87.1	83	12.9
箱根町	1,302	1,190	91.4	112	8.6
真鶴町	292	255	87.3	37	12.7
湯河原町	1,126	1,042	92.5	84	7.5
愛川町	1,511	1,361	90.1	150	9.9
清川村	126	107	84.9	19	15.1

注：「開設時期別事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

5. 他からの出向・派遣従業者の有無別事業所数及び他からの出向・派遣従業者数

(1) 他からの出向・派遣従業者の有無別事業所数

全産業における「他からの出向・派遣従業者がいる事業所の割合」は4.9%となっている。

産業大分類別に、産業ごとの事業所数に占める「他からの出向・派遣従業者がいる事業所の割合」をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が29.7%と最も高く、次いで「金融業、保険業」が14.1%、「運輸業、郵便業」が13.1%などとなっている。

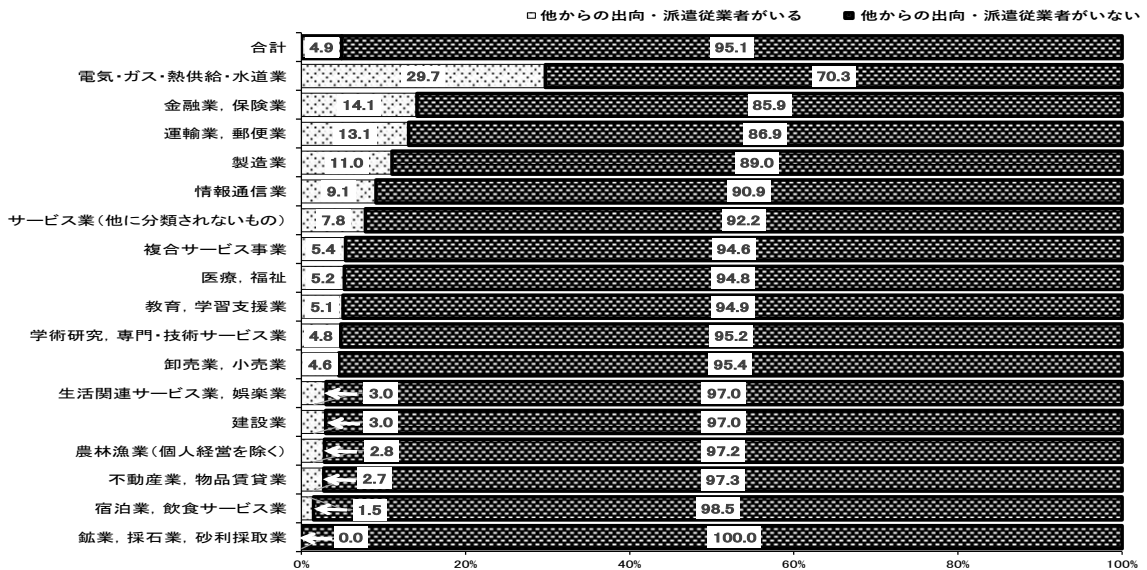
(表Ⅲ－8、図Ⅲ－6)

表Ⅲ－8 産業大分類、他からの出向・派遣従業者の有無別事業所数

産業大分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合(%)			
		他からの出向・派遣従業者がいる事業所	他からの出向・派遣従業者がいない事業所	他からの出向・派遣従業者がいる事業所	他からの出向・派遣従業者がいない事業所
合計	285,325	13,946	271,379	4.9	95.1
農林漁業(個人経営を除く)	745	21	724	2.8	97.2
鉱業、採石業、砂利採取業	21	0	21	0.0	100.0
建設業	28,997	864	28,133	3.0	97.0
製造業	17,326	1,913	15,413	11.0	89.0
電気・ガス・熱供給・水道業	249	74	175	29.7	70.3
情報通信業	4,888	444	4,444	9.1	90.9
運輸業、郵便業	7,592	991	6,601	13.1	86.9
卸売業、小売業	61,012	2,795	58,217	4.6	95.4
金融業、保険業	3,757	529	3,228	14.1	85.9
不動産業、物品賃貸業	28,592	780	27,812	2.7	97.3
学術研究、専門・技術サービス業	15,377	740	14,637	4.8	95.2
宿泊業、飲食サービス業	32,933	497	32,436	1.5	98.5
生活関連サービス業、娯楽業	22,950	686	22,264	3.0	97.0
教育、学習支援業	11,092	563	10,529	5.1	94.9
医療、福祉	31,373	1,641	29,732	5.2	94.8
複合サービス事業	1,062	57	1,005	5.4	94.6
サービス業(他に分類されないもの)	17,359	1,351	16,008	7.8	92.2

注：「他からの出向・派遣従業者の有無別事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

図Ⅲ－6 産業大分類、他からの出向・派遣従業者の有無別事業所数の構成比



注：「他からの出向・派遣従業者の有無別事業所数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

(2) 他からの出向・派遣従業者数及び他からの出向・派遣従業者数比率

全産業における「他からの出向・派遣従業者数」は14万1950人となっており、「事業従事者数^(※)」に占める他からの出向・派遣従業者数の比率（以下「他からの出向・派遣従業者数比率」という。）は3.9%となっている。

産業大分類別に他からの出向・派遣従業者数比率をみると、「情報通信業」が10.7%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が10.2%、「製造業」が8.8%などとなっている。

(表Ⅲ-9、図Ⅲ-7)

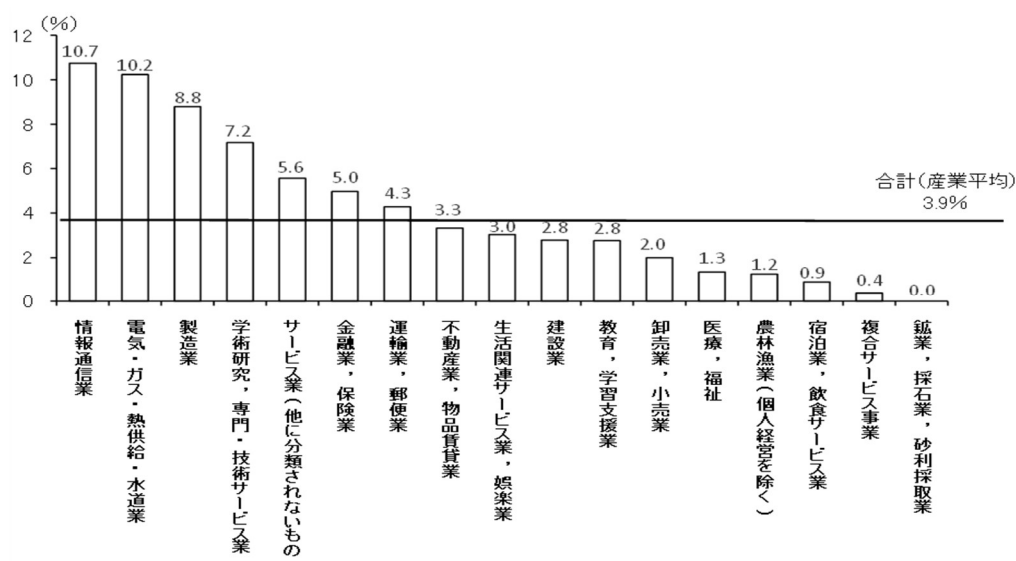
※「従業者数」から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えた数

表Ⅲ-9 産業大分類別他からの出向・派遣従業者数比率

産業大分類	事業従事者 (人)	従業者数 (人)	うち他への 出向・派遣 従業者数 (人)	他からの 出向・派遣 従業者数 (人)	他からの 出向・派遣 従業者数 比率(%)
合計	3,600,614	3,525,744	67,080	141,950	3.9
農林漁業(個人経営を除く)	6,738	6,666	12	84	1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	224	224	—	—	0.0
建設業	213,139	208,570	1,354	5,923	2.8
製造業	469,628	438,054	9,736	41,310	8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	6,083	5,768	308	623	10.2
情報通信業	134,795	126,045	5,738	14,488	10.7
運輸業、郵便業	230,083	223,339	3,099	9,843	4.3
卸売業、小売業	684,751	673,439	2,329	13,641	2.0
金融業、保険業	65,147	62,886	982	3,243	5.0
不動産業、物品賃貸業	117,947	114,871	843	3,919	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	182,852	175,166	5,434	13,120	7.2
宿泊業、飲食サービス業	313,578	311,021	383	2,940	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	138,397	134,781	589	4,205	3.0
教育、学習支援業	142,564	139,209	583	3,938	2.8
医療、福祉	573,594	566,526	632	7,700	1.3
複合サービス事業	17,402	17,477	149	74	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	303,692	321,702	34,909	16,899	5.6

注：「事業従事者数」、「従業者数」、「うち他への出向・派遣従業者数」、「他からの出向・派遣従業者数」及び「他からの出向・派遣従業者数比率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

図Ⅲ-7 産業大分類別他からの出向・派遣従業者数比率



注：「他からの出向・派遣従業者数比率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

6. 市区町村別の状況

1事業所当たり従業者数をみると、神奈川県は12.4人。市区町村別では、横浜市西区が25.5人で最も多く、次いで川崎市幸区が16.4人、厚木市が16.1人などとなっている。

(表Ⅲ－10)

表Ⅲ－10 市区町村別事業所数及び従業者数

	2021年(令和3年)				【参考】2016年(平成28年)					
	事業所数	従業者数		1事業所 当たり 従業者数 (人)	事業所数	従業者数		1事業所 当たり 従業者数 (人)		
		神奈川県合計 に占める割合 (%)	(人)			神奈川県合計 に占める割合 (%)	神奈川県合計 に占める割合 (%)		(人)	
全国	5,156,063	-	57,949,915	-	11.2	5,340,783	-	56,872,826	-	10.6
神奈川県	285,325	100.0	3,525,744	100.0	12.4	287,942	100.0	3,464,316	100.0	12.0
横浜市	116,479	40.8	1,527,783	43.3	13.1	114,930	39.9	1,475,974	42.6	12.8
横浜市鶴見区	8,664	3.0	112,317	3.2	13.0	8,754	3.0	107,135	3.1	12.2
横浜市神奈川区	8,447	3.0	125,206	3.6	14.8	8,525	3.0	124,380	3.6	14.6
横浜市西区	8,463	3.0	215,409	6.1	25.5	8,447	2.9	181,391	5.2	21.5
横浜市中区	14,632	5.1	177,262	5.0	12.1	13,878	4.8	171,774	5.0	12.4
横浜市南区	5,372	1.9	45,446	1.3	8.5	5,349	1.9	43,014	1.2	8.0
横浜市保土ヶ谷区	4,888	1.7	52,383	1.5	10.7	4,750	1.6	53,533	1.5	11.3
横浜市磯子区	3,853	1.4	47,097	1.3	12.2	3,935	1.4	48,267	1.4	12.3
横浜市金沢区	5,575	2.0	79,237	2.2	14.2	5,226	1.8	78,633	2.3	15.0
横浜市港北区	11,584	4.1	147,268	4.2	12.7	11,370	3.9	148,103	4.3	13.0
横浜市戸塚区	6,064	2.1	85,083	2.4	14.0	5,944	2.1	86,491	2.5	14.6
横浜市港南区	5,494	1.9	56,316	1.6	10.3	5,776	2.0	59,083	1.7	10.2
横浜市旭区	5,181	1.8	58,598	1.7	11.3	5,341	1.9	57,788	1.7	10.8
横浜市緑区	3,767	1.3	48,373	1.4	12.8	3,729	1.3	45,064	1.3	12.1
横浜市瀬谷区	3,132	1.1	31,921	0.9	10.2	3,305	1.1	32,219	0.9	9.7
横浜市栄区	2,120	0.7	27,114	0.8	12.8	2,151	0.7	23,498	0.7	10.9
横浜市泉区	3,517	1.2	36,081	1.0	10.3	3,618	1.3	35,760	1.0	9.9
横浜市青葉区	7,667	2.7	76,952	2.2	10.0	7,217	2.5	76,000	2.2	10.5
横浜市都筑区	8,069	2.8	105,720	3.0	13.1	7,615	2.6	103,841	3.0	13.6
川崎市	41,223	14.4	547,471	15.5	13.3	40,934	14.2	543,812	15.7	13.3
川崎市川崎区	10,362	3.6	158,157	4.5	15.3	10,839	3.8	161,842	4.7	14.9
川崎市幸区	4,621	1.6	75,861	2.2	16.4	4,590	1.6	82,251	2.4	17.9
川崎市中原区	7,091	2.5	103,933	2.9	14.7	7,053	2.4	98,137	2.8	13.9
川崎市高津区	5,915	2.1	70,032	2.0	11.8	5,905	2.1	68,394	2.0	11.6
川崎市多摩区	4,846	1.7	45,641	1.3	9.4	4,862	1.7	45,841	1.3	9.4
川崎市宮前区	4,723	1.7	49,229	1.4	10.4	4,181	1.5	46,011	1.3	11.0
川崎市麻生区	3,665	1.3	44,618	1.3	12.2	3,504	1.2	41,337	1.2	11.8
相模原市	21,586	7.6	244,288	6.9	11.3	22,480	7.8	248,832	7.2	11.1
相模原市緑区	5,659	2.0	61,986	1.8	11.0	5,865	2.0	60,566	1.7	10.3
相模原市中央区	8,462	3.0	99,069	2.8	11.7	8,806	3.1	102,822	3.0	11.7
相模原市南区	7,465	2.6	83,233	2.4	11.1	7,809	2.7	85,454	2.5	10.9
横須賀市	11,677	4.1	118,198	3.4	10.1	12,816	4.5	120,811	3.5	9.4
平塚市	9,277	3.3	108,517	3.1	11.7	9,365	3.3	104,818	3.0	11.2
鎌倉市	7,137	2.5	67,396	1.9	9.4	7,226	2.5	68,800	2.0	9.5
藤沢市	13,164	4.6	161,957	4.6	12.3	13,027	4.5	158,104	4.6	12.1
小田原市	7,535	2.6	82,087	2.3	10.9	7,763	2.7	82,174	2.4	10.6
茅ヶ崎市	6,296	2.2	56,481	1.6	9.0	6,446	2.2	55,805	1.6	8.7
逗子市	1,829	0.6	13,609	0.4	7.4	1,810	0.6	12,981	0.4	7.2
三浦市	1,659	0.6	12,734	0.4	7.7	1,824	0.6	13,062	0.4	7.2
秦野市	4,343	1.5	51,372	1.5	11.8	4,609	1.6	51,583	1.5	11.2
厚木市	9,435	3.3	151,442	4.3	16.1	9,602	3.3	147,906	4.3	15.4
大和市	6,955	2.4	75,533	2.1	10.9	7,479	2.6	76,799	2.2	10.3
伊勢原市	3,434	1.2	40,625	1.2	11.8	3,608	1.3	41,583	1.2	11.5
海老名市	4,386	1.5	60,198	1.7	13.7	4,398	1.5	58,600	1.7	13.3
座間市	3,280	1.1	40,735	1.2	12.4	3,222	1.1	36,833	1.1	11.4
南足柄市	1,213	0.4	13,557	0.4	11.2	1,398	0.5	13,729	0.4	9.8
綾瀬市	2,787	1.0	34,169	1.0	12.3	2,910	1.0	34,573	1.0	11.9
葉山町	971	0.3	6,817	0.2	7.0	928	0.3	6,701	0.2	7.2
寒川町	1,687	0.6	23,593	0.7	14.0	1,762	0.6	21,696	0.6	12.3
大磯町	958	0.3	7,028	0.2	7.3	1,077	0.4	7,843	0.2	7.3
二宮町	887	0.3	5,323	0.2	6.0	899	0.3	5,439	0.2	6.1
中井町	466	0.2	7,339	0.2	15.7	453	0.2	7,762	0.2	17.1
大井町	656	0.2	6,432	0.2	9.8	687	0.2	6,493	0.2	9.5
松田町	511	0.2	3,515	0.1	6.9	531	0.2	3,708	0.1	7.0
山北町	427	0.1	4,287	0.1	10.0	455	0.2	4,473	0.1	9.8
開成町	650	0.2	6,887	0.2	10.6	649	0.2	6,830	0.2	10.5
箱根町	1,321	0.5	12,674	0.4	9.6	1,358	0.5	13,348	0.4	9.8
真鶴町	293	0.1	1,376	0.0	4.7	310	0.1	1,533	0.0	4.9
湯河原町	1,138	0.4	8,371	0.2	7.4	1,219	0.4	8,282	0.2	6.8
愛川町	1,539	0.5	22,622	0.6	14.7	1,632	0.6	22,025	0.6	13.5
清川村	126	0.0	1,328	0.0	10.5	135	0.0	1,404	0.0	10.4

注1：「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意「その他の結果表章における注意点」参照）

付表1 産業大分類、事業活動別売上高（企業等に関する集計）

1. 複合サービス事業を除く産業について

産業大分類(複合サービス事業を除く)	売上高 (百万円) (注1)	事業活動別売上高(百万円)					
		農林漁業	鉱業、採石、 砂利採取事業	建設事業	製造事業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道事業	情報通信事 業
農林漁業(個人経営を除く)	114,024	99,178	-	692	9,918	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	18,710	-	8,029	1,254	2,757	109	-
建設業	4,695,326	4,441	472	4,370,668	33,508	4,231	3,792
製造業	18,723,730	4,096	207	233,712	17,204,814	3,168	10,063
電気・ガス・熱供給・水道業	101,730	0	-	1,797	-	98,715	1
情報通信業	1,877,693	128	-	23,454	740	16,285	1,782,660
運輸業、郵便業	5,145,495	-	-	5,897	8,218	69	651
卸売業、小売業	16,101,410	199	156	90,773	136,545	15,735	70,659
金融業、保険業	653,265	-	-	-	-	80	45
不動産業、物品賃貸業	3,234,102	272	184	79,319	1,055	3,986	1,390
学術研究、専門・技術サービス業	2,955,316	28	4	10,105	30,692	105	10,865
宿泊業、飲食サービス業	883,288	29	-	575	778	29	45
生活関連サービス業、娯楽業	1,179,019	365	-	445	449	173	43
教育、学習支援業	1,012,101	-	-	4	11	13	44
医療、福祉	5,738,542	26	-	330	273	17	442
サービス業(他に分類されないもの)	2,840,311	1,222	122	38,818	18,855	7,563	32,748
合計 a	65,274,062	109,984	9,174	4,857,843	17,448,613	150,278	1,913,448

主業の売上高 b	61,090,157	99,178	8,029	4,370,668	17,204,814	98,715	1,782,660
主業以外の売上高 c=a-b	4,183,905	10,806	1,145	487,175	243,799	51,563	130,788
主業以外の売上高の主業の売上高に対する比率 c/b (%)		10.9	14.3	11.1	1.4	52.2	7.3

注1：事業活動別売上高が一部不詳の企業等を含むため、内容の計と一致しない

注2：「売上高」及び「事業活動別売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

2. 全産業について

	売上高 (百万円) (注1)	事業活動別売上高(百万円)					
		農林漁業	鉱業、採石、 砂利採取事業	建設事業	製造事業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道事業	情報通信事 業
全産業	65,387,229	112,636	9,175	4,857,844	17,448,674	150,553	1,913,449

注1：事業活動別売上高が一部不詳の企業等を含むため、内容の計と一致しない

注2：「売上高」及び「事業活動別売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

事業活動別売上高(百万円)									
運輸、郵便事業	卸売、小売事業	金融、保険事業	不動産、物品賃貸事業	学術研究、専門・技術サービス事業	宿泊、飲食サービス事業	生活関連サービス、娯楽事業	教育、学習支援事業	医療、福祉事業	サービス事業(他に分類されないもの)
-	2,027	2	625	-	233	84	37	-	1,228
-	4,089	-	765	-	-	1,169	-	-	537
8,070	34,723	119	130,276	12,324	1,659	1,534	275	9,419	79,787
8,465	841,522	14	21,650	69,223	2,034	2,800	122	387	319,149
-	439	-	120	57	2	-	-	-	599
12	12,749	74	5,705	4,603	9	422	211	230	30,410
4,964,870	45,960	1,197	65,504	649	8,139	12,970	999	230	30,023
47,842	15,177,711	19,048	98,217	12,114	27,490	15,303	2,743	19,126	366,252
139	3,232	641,936	3,161	186	129	502	19	171	3,663
6,496	54,759	12,836	3,026,164	7,074	6,399	4,726	659	2,494	26,286
6	10,442	816	23,639	2,747,891	310	280	182	47,213	72,737
220	61,591	37	9,714	24,360	770,825	7,718	204	1,228	5,823
48	16,460	130	12,045	6,244	10,079	1,113,154	3,052	3,050	13,282
10	4,200	22	4,490	7,381	596	4,938	822,949	144,218	23,090
149	1,881	2,173	4,281	1,491	1,180	996	5,754	5,679,968	39,126
11,792	72,167	1,227	25,329	16,096	1,341	5,405	12,118	12,382	2,580,625
5,048,119	16,343,952	679,631	3,431,685	2,909,693	830,425	1,172,001	849,324	5,920,116	3,592,617

4,964,870	15,177,711	641,936	3,026,164	2,747,891	770,825	1,113,154	822,949	5,679,968	2,580,625
83,249	1,166,241	37,695	405,521	161,802	59,600	58,847	26,375	240,148	1,011,992
1.7	7.7	5.9	13.4	5.9	7.7	5.3	3.2	4.2	39.2

事業活動別売上高(百万円)									
運輸、郵便事業	卸売、小売事業	金融、保険事業	不動産、物品賃貸事業	学術研究、専門・技術サービス事業	宿泊、飲食サービス事業	生活関連サービス、娯楽事業	教育、学習支援事業	医療、福祉事業	サービス事業(他に分類されないもの)
5,048,119	16,365,777	755,081	3,433,201	2,909,829	830,424	1,173,430	849,354	5,920,842	3,601,660

付表2 産業大分類別主業以外の売上高（企業等に関する集計）

産業大分類	主業の売上高		主業以外の売上高		主業以外の売上高の内訳					
	(百万円)	売上高に占める割合(%)	(百万円)	売上高に占める割合(%)	第1位 (百万円)	主業以外の売上高に占める割合(%)	第2位 (百万円)	主業以外の売上高に占める割合(%)	第3位 (百万円)	主業以外の売上高に占める割合(%)
農林漁業(個人経営を除く)	99,178	87.0	14,846	13.0	製造事業		卸売、小売事業		サービス事業(他に分類されないもの)	
					9,918	66.8	2,027	13.7	1,228	8.3
鉱業、採石業、砂利採取業	8,029	42.9	10,681	57.1	卸売、小売事業		製造事業		建設事業	
					4,089	38.3	2,757	25.8	1,254	11.7
建設業	4,370,668	93.1	324,658	6.9	不動産、物品賃貸事業		サービス事業(他に分類されないもの)		卸売、小売事業	
					130,276	40.1	79,787	24.6	34,723	10.7
製造業	17,204,814	91.9	1,518,916	8.1	卸売、小売事業		サービス事業(他に分類されないもの)		建設事業	
					841,522	55.4	319,149	21.0	233,712	15.4
電気・ガス・熱供給・水道業	98,715	97.0	3,015	3.0	建設事業		サービス事業(他に分類されないもの)		卸売、小売事業	
					1,797	59.6	599	19.9	439	14.6
情報通信業	1,782,660	94.9	95,033	5.1	サービス事業(他に分類されないもの)		建設事業		電気・ガス・熱供給・水道事業	
					30,410	32.0	23,454	24.7	16,285	17.1
運輸業、郵便業	4,964,870	96.5	180,625	3.5	不動産、物品賃貸事業		卸売、小売事業		サービス事業(他に分類されないもの)	
					65,504	36.3	45,960	25.4	30,023	16.6
卸売業、小売業	15,177,711	94.3	923,699	5.7	サービス事業(他に分類されないもの)		製造事業		不動産、物品賃貸事業	
					366,252	39.7	136,545	14.8	98,217	10.6
金融業、保険業	641,936	98.3	11,329	1.7	サービス事業(他に分類されないもの)		卸売、小売事業		不動産、物品賃貸事業	
					3,663	32.3	3,232	28.5	3,161	27.9
不動産業、物品賃貸業	3,026,164	93.6	207,938	6.4	建設事業		卸売、小売事業		サービス事業(他に分類されないもの)	
					79,319	38.1	54,759	26.3	26,286	12.6
学術研究、専門・技術サービス業	2,747,891	93.0	207,425	7.0	サービス事業(他に分類されないもの)		医療、福祉事業		製造事業	
					72,737	35.1	47,213	22.8	30,692	14.8
宿泊業、飲食サービス業	770,825	87.3	112,463	12.7	卸売、小売事業		学術研究、専門・技術サービス事業		不動産、物品賃貸事業	
					61,591	54.8	24,360	21.7	9,714	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	1,113,154	94.4	65,865	5.6	卸売、小売事業		サービス事業(他に分類されないもの)		不動産、物品賃貸事業	
					16,460	25.0	13,282	20.2	12,045	18.3
教育、学習支援業	822,949	81.3	189,152	18.7	医療、福祉事業		サービス事業(他に分類されないもの)		学術研究、専門・技術サービス事業	
					144,218	76.2	23,090	12.2	7,381	3.9
医療、福祉	5,679,968	99.0	58,574	1.0	サービス事業(他に分類されないもの)		教育、学習支援事業		不動産、物品賃貸事業	
					39,126	66.8	5,754	9.8	4,281	7.3
サービス業(他に分類されないもの)	2,580,625	90.9	259,686	9.1	卸売、小売事業		建設事業		情報通信事業	
					72,167	27.8	38,818	14.9	32,748	12.6

注：「主業の売上高」及び「主業以外の売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

付表3 産業大分類、市区町村別純付加価値額（事業所に関する集計）

	合計		農林漁業 (個人経営を除く)		鉱業、採石業、 砂利採取業		建設業		製造業	
	純付加価値額 (百万円)	神奈川県 合計に占める 割合(%)	純付加価値額 (百万円)	神奈川県 合計に占める 割合(%)	純付加価値額 (百万円)	神奈川県 合計に占める 割合(%)	純付加価値額 (百万円)	神奈川県 合計に占める 割合(%)	純付加価値額 (百万円)	神奈川県 合計に占める 割合(%)
全国	336,259,518		1,190,189		329,165		23,576,836		55,128,019	
神奈川県	17,879,669	100.0	17,147	100.0	1,688	100.0	1,260,560	100.0	3,128,578	100.0
横浜市	8,161,133	45.6	4,067	23.7	-	-	651,642	51.7	774,994	24.8
横浜市鶴見区	632,383	3.5	449	2.6	-	-	75,845	6.0	126,390	4.0
横浜市神奈川区	634,892	3.6	273	1.6	-	-	58,267	4.6	50,374	1.6
横浜市西区	1,656,557	9.3	58	0.3	-	-	68,518	5.4	38,438	1.2
横浜市中区	1,149,365	6.4	98	0.6	-	-	107,711	8.5	28,061	0.9
横浜市南区	155,790	0.9	X	-	-	-	24,003	1.9	5,005	0.2
横浜市保土ヶ谷区	233,678	1.3	28	0.2	-	-	21,777	1.7	21,658	0.7
横浜市磯子区	241,234	1.3	100	0.6	-	-	27,528	2.2	64,573	2.1
横浜市金沢区	367,270	2.1	X	-	-	-	15,944	1.3	102,229	3.3
横浜市港北区	778,505	4.4	357	2.1	-	-	54,461	4.3	104,398	3.3
横浜市戸塚区	443,990	2.5	236	1.4	-	-	38,691	3.1	56,298	1.8
横浜市港南区	236,826	1.3	401	2.3	-	-	18,382	1.5	5,187	0.2
横浜市旭区	232,457	1.3	73	0.4	-	-	28,299	2.2	14,736	0.5
横浜市緑区	188,828	1.1	118	0.7	-	-	17,060	1.4	27,243	0.9
横浜市瀬谷区	127,501	0.7	101	0.6	-	-	13,640	1.1	12,434	0.4
横浜市栄区	130,295	0.7	71	0.4	-	-	8,184	0.6	29,138	0.9
横浜市泉区	136,167	0.8	252	1.5	-	-	19,446	1.5	7,392	0.2
横浜市青葉区	301,989	1.7	403	2.4	-	-	14,978	1.2	8,509	0.3
横浜市都筑区	513,407	2.9	735	4.3	-	-	38,908	3.1	72,932	2.3
川崎市	2,885,013	16.1	1,764	10.3	-	-	178,366	14.1	535,187	17.1
川崎市川崎区	919,617	5.1	X	-	-	-	64,034	5.1	263,023	8.4
川崎市幸区	420,361	2.4	561	3.3	-	-	31,338	2.5	57,977	1.9
川崎市中原区	692,413	3.9	X	-	-	-	21,055	1.7	134,771	4.3
川崎市高津区	328,632	1.8	312	1.8	-	-	20,325	1.6	44,411	1.4
川崎市多摩区	158,326	0.9	325	1.9	-	-	13,394	1.1	10,013	0.3
川崎市宮前区	195,177	1.1	208	1.2	-	-	18,659	1.5	7,778	0.2
川崎市麻生区	170,486	1.0	237	1.4	-	-	9,561	0.8	17,215	0.6
相模原市	1,036,614	5.8	2,335	13.6	X	-	82,715	6.6	253,369	8.1
相模原市緑区	239,279	1.3	685	4.0	X	-	18,489	1.5	65,135	2.1
相模原市中央区	480,504	2.7	544	3.2	X	-	32,423	2.6	143,032	4.6
相模原市南区	316,831	1.8	1,105	6.4	-	-	31,802	2.5	45,202	1.4
横須賀市	599,610	3.4	929	5.4	-	-	49,099	3.9	58,425	1.9
平塚市	501,805	2.8	2,063	12.0	X	-	34,563	2.7	170,497	5.4
鎌倉市	286,708	1.6	107	0.6	-	-	7,374	0.6	48,123	1.5
藤沢市	774,879	4.3	725	4.2	-	-	48,673	3.9	200,468	6.4
小田原市	349,581	2.0	638	3.7	X	-	20,868	1.7	86,536	2.8
茅ヶ崎市	235,629	1.3	156	0.9	-	-	17,389	1.4	70,290	2.2
逗子市	42,513	0.2	X	-	-	-	2,666	0.2	812	0.0
三浦市	46,058	0.3	▲41	▲0.2	-	-	3,022	0.2	5,075	0.2
秦野市	215,893	1.2	821	4.8	-	-	11,309	0.9	75,898	2.4
厚木市	1,045,951	5.8	1,221	7.1	X	-	39,386	3.1	347,757	11.1
大和市	322,980	1.8	58	0.3	-	-	30,199	2.4	63,911	2.0
伊勢原市	195,615	1.1	368	2.1	-	-	11,546	0.9	55,064	1.8
海老名市	273,329	1.5	133	0.8	-	-	11,945	0.9	74,964	2.4
座間市	150,489	0.8	813	4.7	-	-	10,967	0.9	31,684	1.0
南足柄市	81,011	0.5	143	0.8	X	-	5,542	0.4	39,775	1.3
綾瀬市	161,424	0.9	83	0.5	-	-	10,534	0.8	73,070	2.3
葉山町	22,956	0.1	-	-	-	-	2,118	0.2	457	0.0
寒川町	119,262	0.7	X	-	-	-	6,457	0.5	66,750	2.1
大磯町	23,725	0.1	79	0.5	-	-	2,137	0.2	2,224	0.1
二宮町	15,882	0.1	54	0.3	X	-	819	0.1	1,264	0.0
中井町	43,215	0.2	175	1.0	X	-	2,126	0.2	22,281	0.7
大井町	21,191	0.1	▲1030	▲6.0	-	-	1,517	0.1	1,992	0.1
松田町	19,492	0.1	63	0.4	-	-	1,414	0.1	3,226	0.1
山北町	25,362	0.1	268	1.6	X	-	1,882	0.1	17,555	0.6
開成町	53,584	0.3	21	0.1	-	-	1,046	0.1	7,218	0.2
箱根町	36,021	0.2	269	1.6	-	-	3,391	0.3	260	0.0
真鶴町	4,113	0.0	X	-	84	5.0	807	0.1	265	0.0
湯河原町	26,884	0.2	134	0.8	X	-	2,029	0.2	466	0.0
愛川町	98,542	0.6	158	0.9	-	-	6,142	0.5	37,977	1.2
清川村	3,203	0.0	329	1.9	-	-	872	0.1	743	0.0

注：「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

付表3 産業大分類、市区町村別純付加価値額（事業所に関する集計）（続き）

	電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
	純付加価値額 (百万円)	神奈川県 合計に占める 割合(%)	純付加価値額 (百万円)	神奈川県 合計に占める 割合(%)	純付加価値額 (百万円)	神奈川県 合計に占める 割合(%)	純付加価値額 (百万円)	神奈川県 合計に占める 割合(%)	純付加価値額 (百万円)	神奈川県 合計に占める 割合(%)
全国	3,849,527		20,125,383		12,860,297		54,340,918		18,170,705	
神奈川県	122,272	100.0	1,118,237	100.0	1,218,872	100.0	2,987,840	100.0	639,941	100.0
横浜市	62,269	50.9	654,901	58.6	649,578	53.3	1,452,051	48.6	378,448	59.1
横浜市鶴見区	X	-	13,015	1.2	72,814	6.0	84,399	2.8	8,742	1.4
横浜市神奈川区	X	-	81,849	7.3	39,770	3.3	132,770	4.4	24,256	3.8
横浜市西区	X	-	291,060	26.0	257,853	21.2	230,932	7.7	117,842	18.4
横浜市中区	12,922	10.6	63,044	5.6	98,840	8.1	173,149	5.8	85,580	13.4
横浜市南区	X	-	1,243	0.1	5,470	0.4	27,381	0.9	3,203	0.5
横浜市保土ヶ谷区	X	-	9,473	0.8	8,866	0.7	40,783	1.4	28,347	4.4
横浜市磯子区	X	-	7,624	0.7	13,348	1.1	31,213	1.0	X	-
横浜市金沢区	X	-	665	0.1	35,732	2.9	51,367	1.7	5,272	0.8
横浜市港北区	267	0.2	79,929	7.1	18,235	1.5	200,704	6.7	23,255	3.6
横浜市戸塚区	X	-	67,051	6.0	15,786	1.3	69,478	2.3	11,439	1.8
横浜市港南区	X	-	3,734	0.3	7,064	0.6	47,808	1.6	13,004	2.0
横浜市旭区	4,185	3.4	685	0.1	12,675	1.0	38,982	1.3	8,069	1.3
横浜市緑区	755	0.6	2,328	0.2	9,470	0.8	32,876	1.1	7,053	1.1
横浜市瀬谷区	-	-	441	0.0	15,878	1.3	29,701	1.0	3,293	0.5
横浜市栄区	-	-	733	0.1	3,905	0.3	12,246	0.4	X	-
横浜市泉区	40	0.0	307	0.0	8,827	0.7	29,614	1.0	3,294	0.5
横浜市青葉区	6	0.0	4,740	0.4	4,208	0.3	69,034	2.3	22,370	3.5
横浜市都筑区	X	-	26,979	2.4	20,837	1.7	149,615	5.0	8,849	1.4
川崎市	23,621	19.3	332,586	29.7	184,544	15.1	534,192	17.9	57,169	8.9
川崎市川崎区	X	-	54,814	4.9	127,252	10.4	117,065	3.9	23,333	3.6
川崎市幸区	X	-	57,816	5.2	12,688	1.0	94,036	3.1	▲7069	▲1.1
川崎市中原区	X	-	152,286	13.6	13,194	1.1	166,406	5.6	14,786	2.3
川崎市高津区	4,276	3.5	51,698	4.6	12,183	1.0	63,594	2.1	7,666	1.2
川崎市多摩区	X	-	2,411	0.2	5,115	0.4	25,756	0.9	5,708	0.9
川崎市宮前区	51	0.0	5,321	0.5	8,765	0.7	41,397	1.4	4,619	0.7
川崎市麻生区	5	0.0	8,239	0.7	5,346	0.4	25,938	0.9	8,127	1.3
相模原市	5,577	4.6	X	-	65,125	5.3	168,421	5.6	27,326	4.3
相模原市緑区	X	-	2,597	0.2	14,962	1.2	35,416	1.2	5,970	0.9
相模原市中央区	X	-	9,825	0.9	31,154	2.6	80,913	2.7	14,115	2.2
相模原市南区	X	-	X	-	19,009	1.6	52,092	1.7	7,241	1.1
横須賀市	6,290	5.1	5,891	0.5	17,889	1.5	75,964	2.5	25,644	4.0
平塚市	4,137	3.4	X	-	22,582	1.9	76,095	2.5	15,450	2.4
鎌倉市	X	-	X	-	11,562	0.9	39,020	1.3	11,104	1.7
藤沢市	2,125	1.7	9,343	0.8	35,122	2.9	118,259	4.0	35,662	5.6
小田原市	3,260	2.7	X	-	18,367	1.5	61,120	2.0	15,336	2.4
茅ヶ崎市	3,447	2.8	1,074	0.1	7,855	0.6	40,895	1.4	8,136	1.3
逗子市	X	-	190	0.0	607	0.0	9,026	0.3	2,395	0.4
三浦市	X	-	X	-	2,723	0.2	11,269	0.4	2,103	0.3
秦野市	1,643	1.3	11,163	1.0	9,529	0.8	30,356	1.0	6,025	0.9
厚木市	1,776	1.5	X	-	58,818	4.8	108,345	3.6	22,948	3.6
大和市	1,278	1.0	6,777	0.6	16,110	1.3	59,466	2.0	12,165	1.9
伊勢原市	X	-	X	-	16,217	1.3	30,758	1.0	3,158	0.5
海老名市	X	-	X	-	27,883	2.3	50,682	1.7	4,724	0.7
座間市	X	-	X	-	19,983	1.6	32,483	1.1	3,237	0.5
南足柄市	X	-	X	-	2,469	0.2	7,488	0.3	1,130	0.2
綾瀬市	X	-	X	-	9,775	0.8	21,242	0.7	414	0.1
葉山町	X	-	148	0.0	756	0.1	2,670	0.1	X	-
寒川町	X	-	X	-	9,616	0.8	13,681	0.5	1,053	0.2
大磯町	X	-	X	-	1,015	0.1	5,517	0.2	1,237	0.2
二宮町	X	-	X	-	230	0.0	2,951	0.1	827	0.1
中井町	X	-	3,263	0.3	2,487	0.2	4,894	0.2	161	0.0
大井町	-	-	X	-	3,243	0.3	5,939	0.2	308	0.0
松田町	X	-	X	-	907	0.1	1,104	0.0	660	0.1
山北町	-	-	10	0.0	582	0.0	2,034	0.1	X	-
開成町	X	-	259	0.0	1,039	0.1	3,723	0.1	525	0.1
箱根町	X	-	X	-	▲316	▲0.0	2,990	0.1	X	-
真鶴町	-	-	X	-	417	0.0	720	0.0	X	-
湯河原町	314	0.3	X	-	563	0.0	4,284	0.1	754	0.1
愛川町	-	-	1,384	0.1	21,594	1.8	10,110	0.3	814	0.1
清川村	-	-	X	-	-	-	86	0.0	X	-

注：「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

付表3 産業大分類、市区町村別純付加価値額（事業所に関する集計）（続き）

	不動産業、 物品賃貸業		学術研究、専門・ 技術サービス業		宿泊業、 飲食サービス業		生活関連サービス業、 娯楽業		教育、学習支援業	
	純付加価値額 (百万円)	神奈川県 合計に占め る割合(%)	純付加価値額 (百万円)	神奈川県 合計に占め る割合(%)	純付加価値額 (百万円)	神奈川県 合計に占め る割合(%)	純付加価値額 (百万円)	神奈川県 合計に占め る割合(%)	純付加価値額 (百万円)	神奈川県 合計に占め る割合(%)
全国	12,049,766		22,322,110		6,668,695		5,084,015		7,057,317	
神奈川県	837,266	100.0	1,883,779	100.0	456,541	100.0	355,764	100.0	473,174	100.0
横浜市	528,783	63.2	899,050	47.7	182,412	40.0	141,285	39.7	224,514	47.4
横浜市鶴見区	24,593	2.9	81,858	4.3	9,716	2.1	12,155	3.4	11,365	2.4
横浜市神奈川区	33,074	4.0	43,417	2.3	9,614	2.1	7,285	2.0	22,983	4.9
横浜市西区	131,228	15.7	214,351	11.4	27,083	5.9	17,432	4.9	10,802	2.3
横浜市中区	164,673	19.7	198,743	10.6	28,657	6.3	23,702	6.7	16,035	3.4
横浜市南区	5,648	0.7	7,334	0.4	7,415	1.6	3,523	1.0	4,762	1.0
横浜市保土ヶ谷区	5,731	0.7	13,205	0.7	4,473	1.0	7,827	2.2	12,372	2.6
横浜市磯子区	6,584	0.8	23,667	1.3	4,027	0.9	3,977	1.1	3,484	0.7
横浜市金沢区	12,173	1.5	19,820	1.1	10,315	2.3	6,400	1.8	21,017	4.4
横浜市港北区	40,924	4.9	79,435	4.2	13,366	2.9	12,934	3.6	29,629	6.3
横浜市戸塚区	15,790	1.9	43,186	2.3	8,394	1.8	6,802	1.9	18,689	3.9
横浜市港南区	12,373	1.5	38,145	2.0	8,583	1.9	5,898	1.7	8,911	1.9
横浜市旭区	10,490	1.3	6,653	0.4	7,921	1.7	5,608	1.6	7,766	1.6
横浜市緑区	5,800	0.7	13,485	0.7	5,245	1.1	3,402	1.0	13,582	2.9
横浜市瀬谷区	9,037	1.1	2,085	0.1	3,755	0.8	4,493	1.3	2,241	0.5
横浜市栄区	2,483	0.3	35,661	1.9	4,350	1.0	1,870	0.5	4,309	0.9
横浜市泉区	5,269	0.6	1,771	0.1	3,880	0.8	2,793	0.8	5,053	1.1
横浜市青葉区	19,016	2.3	31,160	1.7	13,598	3.0	5,761	1.6	20,366	4.3
横浜市都筑区	23,897	2.9	45,075	2.4	12,020	2.6	9,422	2.6	11,146	2.4
川崎市	103,260	12.3	185,245	9.8	67,456	14.8	39,511	11.1	62,498	13.2
川崎市川崎区	22,432	2.7	56,582	3.0	19,395	4.2	10,071	2.8	6,192	1.3
川崎市幸区	11,755	1.4	52,848	2.8	8,469	1.9	5,480	1.5	2,095	0.4
川崎市中原区	19,705	2.4	37,583	2.0	12,039	2.6	6,586	1.9	6,637	1.4
川崎市高津区	18,583	2.2	19,758	1.0	7,771	1.7	5,653	1.6	8,573	1.8
川崎市多摩区	12,553	1.5	7,614	0.4	6,443	1.4	4,141	1.2	16,768	3.5
川崎市宮前区	9,008	1.1	2,604	0.1	8,263	1.8	3,996	1.1	13,086	2.8
川崎市麻生区	9,225	1.1	8,255	0.4	5,076	1.1	3,583	1.0	9,148	1.9
相模原市	30,592	3.7	51,727	2.7	27,078	5.9	25,794	7.3	40,655	8.6
相模原市緑区	8,285	1.0	7,094	0.4	6,261	1.4	9,362	2.6	4,978	1.1
相模原市中央区	14,305	1.7	35,419	1.9	9,243	2.0	8,473	2.4	14,531	3.1
相模原市南区	8,001	1.0	9,214	0.5	11,574	2.5	7,960	2.2	21,146	4.5
横須賀市	15,276	1.8	171,913	9.1	17,183	3.8	23,558	6.6	14,932	3.2
平塚市	12,511	1.5	37,694	2.0	8,645	1.9	9,853	2.8	20,404	4.3
鎌倉市	9,841	1.2	61,088	3.2	12,620	2.8	4,035	1.1	9,577	2.0
藤沢市	37,361	4.5	81,980	4.4	20,611	4.5	17,115	4.8	35,561	7.5
小田原市	8,810	1.1	12,746	0.7	12,080	2.6	7,685	2.2	3,335	0.7
茅ヶ崎市	9,968	1.2	5,607	0.3	7,701	1.7	6,148	1.7	6,412	1.4
逗子市	2,969	0.4	1,532	0.1	1,704	0.4	4,139	1.2	2,364	0.5
三浦市	2,011	0.2	483	0.0	2,821	0.6	4,055	1.1	389	0.1
秦野市	1,094	0.1	5,643	0.3	5,450	1.2	7,095	2.0	2,106	0.4
厚木市	23,514	2.8	254,812	13.5	12,519	2.7	14,218	4.0	15,420	3.3
大和市	16,164	1.9	15,960	0.8	17,175	3.8	15,305	4.3	5,719	1.2
伊勢原市	6,557	0.8	6,236	0.3	4,059	0.9	4,986	1.4	15,494	3.3
海老名市	8,650	1.0	29,377	1.6	10,225	2.2	5,702	1.6	3,245	0.7
座間市	4,116	0.5	4,718	0.3	3,804	0.8	4,112	1.2	1,619	0.3
南足柄市	681	0.1	7,202	0.4	1,941	0.4	3,114	0.9	383	0.1
綾瀬市	4,228	0.5	12,369	0.7	3,163	0.7	2,552	0.7	1,750	0.4
葉山町	984	0.1	1,721	0.1	2,728	0.6	1,314	0.4	1,455	0.3
寒川町	1,489	0.2	1,576	0.1	1,626	0.4	2,134	0.6	672	0.1
大磯町	906	0.1	948	0.1	1,036	0.2	948	0.3	813	0.2
二宮町	1,100	0.1	404	0.0	498	0.1	464	0.1	775	0.2
中井町	739	0.1	1,140	0.1	215	0.0	1,246	0.4	X	-
大井町	664	0.1	645	0.0	870	0.2	606	0.2	67	0.0
松田町	378	0.0	181	0.0	408	0.1	674	0.2	1,265	0.3
山北町	375	0.0	46	0.0	233	0.1	248	0.1	74	0.0
開成町	569	0.1	29,423	1.6	622	0.1	867	0.2	243	0.1
箱根町	885	0.1	171	0.0	20,610	4.5	1,853	0.5	813	0.2
真鶴町	65	0.0	24	0.0	536	0.1	42	0.0	-	-
湯河原町	1,271	0.2	234	0.0	7,211	1.6	1,051	0.3	115	0.0
愛川町	1,436	0.2	1,793	0.1	1,219	0.3	3,742	1.1	461	0.1
清川村	19	0.0	89	0.0	84	0.0	313	0.1	X	-

注：「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

付表3 産業大分類、市区町村別純付加価値額（事業所に関する集計）（続き）

	医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
	純付加価値額 (百万円)	神奈川県 合計に占める割合(%)	純付加価値額 (百万円)	神奈川県 合計に占める割合(%)	純付加価値額 (百万円)	神奈川県 合計に占める割合(%)
全国	72,758,554		2,384,648		18,363,375	
神奈川県	2,148,453	100.0	98,425	100.0	1,131,131	100.0
横浜市	953,426	44.4	28,930	29.4	574,783	50.8
横浜市鶴見区	58,949	2.7	X	-	35,350	3.1
横浜市神奈川区	52,910	2.5	X	-	76,030	6.7
横浜市西区	74,182	3.5	X	-	160,300	14.2
横浜市中区	61,099	2.8	1,667	1.7	85,385	7.5
横浜市南区	50,290	2.3	X	-	9,964	0.9
横浜市保土ヶ谷区	47,956	2.2	X	-	9,330	0.8
横浜市磯子区	31,976	1.5	2,095	2.1	10,067	0.9
横浜市金沢区	63,271	2.9	1,253	1.3	20,573	1.8
横浜市港北区	68,862	3.2	3,332	3.4	48,420	4.3
横浜市戸塚区	66,298	3.1	X	-	22,402	2.0
横浜市港南区	57,403	2.7	X	-	7,779	0.7
横浜市旭区	72,412	3.4	3,473	3.5	10,430	0.9
横浜市緑区	41,346	1.9	734	0.7	8,330	0.7
横浜市瀬谷区	22,782	1.1	834	0.8	6,787	0.6
横浜市栄区	21,392	1.0	X	-	4,584	0.4
横浜市泉区	42,110	2.0	1,431	1.5	4,688	0.4
横浜市青葉区	70,742	3.3	4,379	4.4	12,719	1.1
横浜市都筑区	49,447	2.3	X	-	41,645	3.7
川崎市	343,170	16.0	19,993	20.3	216,453	19.1
川崎市川崎区	55,212	2.6	8,024	8.2	78,244	6.9
川崎市幸区	44,163	2.1	X	-	42,523	3.8
川崎市中原区	55,896	2.6	X	-	49,589	4.4
川崎市高津区	42,165	2.0	1,426	1.4	20,238	1.8
川崎市多摩区	38,347	1.8	X	-	8,282	0.7
川崎市宮前区	61,241	2.9	4,282	4.4	5,898	0.5
川崎市麻生区	46,147	2.1	2,704	2.7	11,679	1.0
相模原市	176,049	8.2	8,548	8.7	56,810	5.0
相模原市緑区	40,081	1.9	1,954	2.0	16,319	1.4
相模原市中央区	52,620	2.4	4,843	4.9	25,075	2.2
相模原市南区	83,348	3.9	1,751	1.8	15,415	1.4
横須賀市	92,765	4.3	5,153	5.2	18,700	1.7
平塚市	52,612	2.4	2,351	2.4	26,001	2.3
鎌倉市	43,458	2.0	2,094	2.1	6,385	0.6
藤沢市	85,651	4.0	5,346	5.4	40,876	3.6
小田原市	41,331	1.9	3,788	3.8	27,382	2.4
茅ヶ崎市	42,011	2.0	1,272	1.3	7,268	0.6
逗子市	11,175	0.5	889	0.9	1,763	0.2
三浦市	10,099	0.5	616	0.6	1,303	0.1
秦野市	35,853	1.7	1,671	1.7	10,236	0.9
厚木市	59,941	2.8	4,674	4.7	64,460	5.7
大和市	46,829	2.2	1,074	1.1	14,792	1.3
伊勢原市	33,871	1.6	1,206	1.2	4,856	0.4
海老名市	28,571	1.3	1,002	1.0	13,997	1.2
座間市	20,989	1.0	622	0.6	8,163	0.7
南足柄市	7,394	0.3	748	0.8	2,615	0.2
綾瀬市	10,863	0.5	2,847	2.9	8,340	0.7
葉山町	7,071	0.3	X	-	594	0.1
寒川町	5,904	0.3	887	0.9	7,238	0.6
大磯町	5,429	0.3	254	0.3	981	0.1
二宮町	4,816	0.2	927	0.9	728	0.1
中井町	2,259	0.1	149	0.2	1,570	0.1
大井町	1,804	0.1	X	-	1,180	0.1
松田町	4,461	0.2	643	0.7	693	0.1
山北町	839	0.0	214	0.2	278	0.0
開成町	5,018	0.2	122	0.1	2,888	0.3
箱根町	2,469	0.1	232	0.2	1,824	0.2
真鶴町	534	0.0	178	0.2	147	0.0
湯河原町	6,450	0.3	688	0.7	1,188	0.1
愛川町	5,054	0.2	312	0.3	6,348	0.6
清川村	289	0.0	X	-	294	0.0

注：「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

付表4 市区町村別事業所数及び従業者数（事業所に関する集計）

	2021年(令和3年)									
	民営及び国、地方公共団体					民営のみ				
	事業所数	従業者数(人)		1事業所当たり従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)		1事業所当たり従業者数(人)		
	神奈川県合計に占める割合(%)		神奈川県合計に占める割合(%)			神奈川県合計に占める割合(%)				
全国	5,288,891	-	62,427,908	-	11.8	5,156,063	-	57,949,915	-	11.2
神奈川県	289,668	100.0	3,769,519	100.0	13.0	285,325	100.0	3,525,744	100.0	12.4
横浜市	117,684	40.6	1,618,721	42.9	13.8	116,479	40.8	1,527,783	43.3	13.1
横浜市鶴見区	8,744	3.0	117,207	3.1	13.4	8,664	3.0	112,317	3.2	13.0
横浜市神奈川区	8,517	2.9	130,756	3.5	15.4	8,447	3.0	125,206	3.6	14.8
横浜市西区	8,505	2.9	218,022	5.8	25.6	8,463	3.0	215,409	6.1	25.5
横浜市中区	14,787	5.1	203,020	5.4	13.7	14,632	5.1	177,262	5.0	12.1
横浜市南区	5,424	1.9	49,265	1.3	9.1	5,372	1.9	45,446	1.3	8.5
横浜市保土ヶ谷区	4,960	1.7	57,246	1.5	11.5	4,888	1.7	52,383	1.5	10.7
横浜市磯子区	3,898	1.3	50,465	1.3	12.9	3,853	1.4	47,097	1.3	12.2
横浜市金沢区	5,650	2.0	83,515	2.2	14.8	5,575	2.0	79,237	2.2	14.2
横浜市港北区	11,671	4.0	152,411	4.0	13.1	11,584	4.1	147,268	4.2	12.7
横浜市戸塚区	6,138	2.1	89,549	2.4	14.6	6,064	2.1	85,083	2.4	14.0
横浜市港南区	5,558	1.9	60,618	1.6	10.9	5,484	1.9	56,316	1.6	10.3
横浜市旭区	5,259	1.8	63,099	1.7	12.0	5,181	1.8	58,598	1.7	11.3
横浜市緑区	3,812	1.3	51,079	1.4	13.4	3,767	1.3	48,373	1.4	12.8
横浜市瀬谷区	3,172	1.1	34,338	0.9	10.8	3,132	1.1	31,921	0.9	10.2
横浜市栄区	2,164	0.7	29,422	0.8	13.6	2,120	0.7	27,114	0.8	12.8
横浜市泉区	3,558	1.2	38,507	1.0	10.8	3,517	1.2	36,081	1.0	10.3
横浜市青葉区	7,735	2.7	80,985	2.1	10.5	7,667	2.7	76,952	2.2	10.0
横浜市都筑区	8,132	2.8	109,217	2.9	13.4	8,069	2.8	105,720	3.0	13.1
川崎市	41,731	14.4	578,007	15.3	13.9	41,223	14.4	547,471	15.5	13.3
川崎市川崎区	10,500	3.6	168,929	4.5	16.1	10,362	3.6	158,157	4.5	15.3
川崎市幸区	4,678	1.6	78,756	2.1	16.8	4,621	1.6	75,861	2.2	16.4
川崎市中原区	7,162	2.5	108,399	2.9	15.1	7,091	2.5	103,933	2.9	14.7
川崎市高津区	5,978	2.1	73,790	2.0	12.3	5,915	2.1	70,032	2.0	11.8
川崎市多摩区	4,906	1.7	48,612	1.3	9.9	4,846	1.7	45,641	1.3	9.4
川崎市宮前区	4,781	1.7	52,207	1.4	10.9	4,723	1.7	49,229	1.4	10.4
川崎市麻生区	3,726	1.3	47,314	1.3	12.7	3,665	1.3	44,618	1.3	12.2
相模原市	22,055	7.6	263,504	7.0	11.9	21,586	7.6	244,288	6.9	11.3
相模原市緑区	5,852	2.0	66,424	1.8	11.4	5,659	2.0	61,986	1.8	11.0
相模原市中央区	8,605	3.0	108,742	2.9	12.6	8,462	3.0	99,069	2.8	11.7
相模原市南区	7,598	2.6	88,338	2.3	11.6	7,465	2.6	83,233	2.4	11.1
横須賀市	11,948	4.1	144,655	3.8	12.1	11,677	4.1	118,198	3.4	10.1
平塚市	9,469	3.3	117,291	3.1	12.4	9,277	3.3	108,517	3.1	11.7
鎌倉市	7,237	2.5	71,968	1.9	9.9	7,137	2.5	67,396	1.9	9.4
藤沢市	13,332	4.6	172,181	4.6	12.9	13,164	4.6	161,957	4.6	12.3
小田原市	7,675	2.6	88,542	2.3	11.5	7,535	2.6	82,087	2.3	10.9
茅ヶ崎市	6,396	2.2	62,386	1.7	9.8	6,296	2.2	56,481	1.6	9.0
逗子市	1,863	0.6	15,021	0.4	8.1	1,829	0.6	13,609	0.4	7.4
三浦市	1,711	0.6	14,120	0.4	8.3	1,659	0.6	12,734	0.4	7.7
秦野市	4,488	1.5	54,988	1.5	12.3	4,343	1.5	51,372	1.5	11.8
厚木市	9,634	3.3	158,655	4.2	16.5	9,435	3.3	151,442	4.3	16.1
大和市	7,050	2.4	80,065	2.1	11.4	6,955	2.4	75,533	2.1	10.9
伊勢原市	3,492	1.2	42,858	1.1	12.3	3,434	1.2	40,625	1.2	11.8
海老名市	4,449	1.5	63,458	1.7	14.3	4,386	1.5	60,198	1.7	13.7
座間市	3,346	1.2	43,640	1.2	13.0	3,280	1.1	40,735	1.2	12.4
南足柄市	1,258	0.4	14,380	0.4	11.4	1,213	0.4	13,557	0.4	11.2
綾瀬市	2,837	1.0	38,200	1.0	13.5	2,787	1.0	34,169	1.0	12.3
葉山町	1,007	0.3	7,740	0.2	7.7	971	0.3	6,817	0.2	7.0
寒川町	1,715	0.6	24,780	0.7	14.4	1,687	0.6	23,593	0.7	14.0
大磯町	995	0.3	8,046	0.2	8.1	958	0.3	7,028	0.2	7.3
二宮町	918	0.3	6,256	0.2	6.8	887	0.3	5,323	0.2	6.0
中井町	482	0.2	7,762	0.2	16.1	466	0.2	7,339	0.2	15.7
大井町	682	0.2	6,954	0.2	10.2	656	0.2	6,432	0.2	9.8
松田町	531	0.2	4,053	0.1	7.6	511	0.2	3,515	0.1	6.9
山北町	453	0.2	4,693	0.1	10.4	427	0.1	4,287	0.1	10.0
開成町	671	0.2	7,595	0.2	11.3	650	0.2	6,887	0.2	10.6
箱根町	1,360	0.5	13,289	0.4	9.8	1,321	0.5	12,674	0.4	9.6
真鶴町	311	0.1	1,598	0.0	5.1	293	0.1	1,376	0.0	4.7
湯河原町	1,162	0.4	8,877	0.2	7.6	1,138	0.4	8,371	0.2	7.4
愛川町	1,582	0.5	23,700	0.6	15.0	1,539	0.5	22,622	0.6	14.7
清川村	144	0.0	1,536	0.0	10.7	126	0.0	1,328	0.0	10.5

注：「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

令和3年経済センサス - 活動調査の概要

1. 調査の目的

令和3年経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

2. 調査日

令和3年6月1日

3. 調査対象

(1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A - 「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B - 「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792 - 「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96 - 「外国公務」に属する事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

4. 調査方法

(1) 甲調査

ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う。

(2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布する。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワーク又はLGWAN）により行う。

5. 調査事項

(1) 甲調査

【産業共通調査票】

① <産業共通調査票>

・全産業共通事項

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 経営組織
- キ 法人番号
- ク 単独事業所・本所・支所の別等
- ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- コ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- サ 相手先別収入割合
- シ 設備投資の有無及び取得額
- ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- タ 決算月（会社のみ）

【単独事業所調査票】

・全産業共通事項（単独事業所）

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 経営組織

- キ 法人番号
- ク 単独事業所・本所・支所の別等
- ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- コ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- サ 事業別売上（収入）金額
- シ 設備投資の有無及び取得額
- ス 自家用自動車の保有台数
- セ 土地・建物の所有の有無
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- タ 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

② <農業、林業、漁業調査票>

- ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
- イ その他の事業収入額

③ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

- ア 生産数量及び生産金額
- イ その他の事業収入額

④ <製造業調査票>

- ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
- イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
- ウ 有形固定資産
- エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- オ 製造品出荷額、在庫額等
- カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- キ 主要原材料名
- ク 工業用地及び工業用水
- ケ 作業工程

⑤ <卸売業、小売業調査票>

- ア 年間商品販売額等
- イ その他の事業収入額
- ウ 商品売上原価
- エ 年初及び年末商品手持額
- オ 小売販売額の商品販売形態別割合
- カ セルフサービス方式の採用
- キ 売場面積
- ク 営業時間
- ケ 店舗形態

⑥ <建設業、不動産業、物品賃貸業調査票>

- ア 建設、サービス収入の内訳
- イ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- ウ 業態別工事種類
- エ 相手先別収入割合

- ⑦ <飲食サービス業調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
- ⑧ <医療、福祉調査票>
 - ア サービス収入の内訳
- ⑨ <サービス関連産業A調査票>
 - ア サービス収入の内訳
- ⑩ <サービス関連産業B調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
 - ウ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
- ⑪ <サービス関連産業C調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
- ⑫ <政治団体、宗教調査票>
 - ア 政治団体、宗教の種類

【企業調査票】

- ・全産業共通事項（企業・団体）
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 経営組織
 - エ 法人番号
 - オ 常用雇用者数及び支所等数
 - カ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - キ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - ク 企業全体の事業別売上（収入）金額
 - ケ 設備投資の有無及び取得額
 - コ 自家用自動車の保有台数
 - サ 土地・建物の所有の有無
 - シ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
 - ス 決算月（会社のみ）
- ・産業別に調査する事項
 - ⑬ <企業調査票>
 - ア 企業全体の主な事業の内容
 - イ 商品売上原価
 - ウ 年初及び年末商品手持額
 - エ 建設、サービス収入の内訳
 - オ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - カ 業態別工事種類

⑭ <団体調査票（政治団体、宗教）>

ア 政治団体、宗教の種類

【事業所調査票】

・全産業共通事項（事業所）

- ア 事業所の名称及び電話番号
- イ 事業所の所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 本所等の別
- キ 事業所の売上（収入）金額
- ク 事業別売上（収入）金額

・産業別に調査する事項

⑮ <農業、林業、漁業調査票>

ア 農業、林業、漁業の収入の内訳

⑯ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

- ア 費用総額及び給与総額
- イ 生産数量及び生産金額

⑰ <製造業調査票>

- ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
- イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
- ウ 有形固定資産
- エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- オ 製造品出荷額、在庫額等
- カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- キ 主要原材料名
- ク 工業用地及び工業用水
- ケ 作業工程

⑱ <卸売業、小売業調査票>

- ア 年間商品販売額等
- イ 小売販売額の商品販売形態別割合
- ウ セルフサービス方式の採用
- エ 売場面積
- オ 営業時間
- カ 店舗形態

⑱ <建設業、サービス業調査票>

ア 相手先別収入割合

イ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

⑳ <政治団体、宗教調査票>

ア 政治団体、宗教の種類

(2) 乙調査

【国、地方公共団体調査票】

ア 事業所（機関）の名称

イ 電話番号

ウ 所在地

エ 職員数

オ 事業所（機関）の主な事業の内容

用語の解説

1. 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ・ 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ・ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

ア 民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

イ 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

ウ 事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入内容等不備などで事業内容等が不明の事業所をいう。

2. 従業者

調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者として

いる。

ア 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は企業内に必ず一人である。

イ 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

ウ 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

エ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

オ 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう（定年まで雇用される場合を含む。）。

カ 有期雇用者（1か月以上）

常用雇用者のうち、1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいう。

キ 臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用））

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

ク 他への出向・派遣従業者

民営事業所において、従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

3. 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

4. 民間からの従業者数

国、地方公共団体の事業所において、会社など別経営の民間の事業所から派遣されている人をいう。

5. 事業従事者数

当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

6. 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として2020年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

7. 経営組織

ア 民営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

(ア) 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。

次の会社及び会社以外の法人が該当する。

・ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

・ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

(イ) 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

(ウ) 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

イ 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。

8. 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、この事業所が現在の場所で事業を始めた時期であり、以下の場合は、その時期を開設時期とする。

- ・ 個人経営の事業所で、経営権の譲渡により経営者が交代した場合。ただし、相続により引き継いだ場合は該当しない。
- ・ 個人経営の事業所が株式会社になった場合
- ・ 法人が新設（対等）合併した場合
- ・ 法人が分割により設立された場合
- ・ この事業所が事業譲渡や吸収合併により別法人の所有となった場合

9. 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

10. 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

11. 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の2020年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

12. 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

ア 単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

イ 複数事業所企業

国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業等を含む。）。

13. 単独・本所・支所の別、単独・複数の別

ア 単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所等（支社・支店）を持たない事業所をいう。

イ 本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所等（支社・支店）があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

ウ 支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。

支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

エ 複数事業所企業の事業所

本所及び支所が含まれる。

14. 国内支所の分布範囲

複数事業所企業について、次のように区分している。

ア 都道府県内（市区町村内）

本所の所在する都道府県（市区町村）内に支所の全てが所在するものをいう。

イ 都道府県外（市区町村外）

本所の所在する都道府県（市区町村）外に支所が所在するものをいう。

15. 資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

16. 決算月

該当する本決算月全てをいう。なお、仮決算や中間決算は含めない。

17. 売上（収入）金額

原則として2020年1年間の商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

18. 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

19. 費用

ア 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人は経常費用としている。

イ 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人を除く。）

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額

ウ 給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。））

役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。

エ 福利厚生費（退職金を含む）（個人経営を除く。）

会社負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額

オ 動産・不動産賃借料（個人経営の場合は地代家賃）

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含まない。

カ 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額

キ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く。）

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業、保険業）及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含まない。

20. 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

ア 企業全体の純付加価値額

(ア) 基本的な計算式（次の(イ)(ウ)以外の場合）

$$\text{純付加価値額} = \text{売上（収入）金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

(イ) 「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人

$$\text{純付加価値額} = \text{経常収益} - \text{経常費用} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

(ウ) 「政治団体」及び「宗教」

$$\text{純付加価値額} = \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

イ 企業全体の粗付加価値額

$$\text{粗付加価値額} = \text{純付加価値額} + \text{減価償却費}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、主に次の項目は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値

21. 設備投資額

「有形固定資産（土地を除く）」と「無形固定資産（ソフトウェアのみ）」であり、固定資産に計上したリース物件のうち、2020年の1年間に新たに契約した物件も含める。

ア 有形固定資産（土地を除く）

2020年1月から12月までの1年間に土地を除く有形固定資産に新規に計上した額で、建物及び附属設備、構築物、機械及び装置、船舶、車両及び運搬具、建設仮勘定、耐用年数が1年以上の工具、器具、備品及びこれらのリース資産（売買取引と同様の会計処理をしたもの）をいう。建設仮勘定から振替によって計上した固定資産額は含まない。

イ 無形固定資産（ソフトウェアのみ）

2020年1月から12月までの1年間のソフトウェアに対する投資のうち、無形固定資産に新規に計上した額をいう。

以下については、設備投資に含めない。

- ・建物、構築物等の取得額に含まれる土地の取得又は改良費用
- ・店舗併用住宅の住居部分
- ・中古品

22. 自家用自動車の保有台数

自家用自動車（いわゆる白ナンバー（軽自動車を含む。））のうち、業務に使用する自動車の台数で、リースで借りている自動車は保有台数に含み、マイカー通勤、レジャー等のみを使用している自動車や輸送目的で使用していない建設・工事機械等の自動車は含まれない。

ア 貨物自動車

貨物の輸送に使用する自動車。人員輸送のみに使用している場合は除く。

イ 乗用自動車

主に人員の輸送に使用する自動車で、乗車定員10人以下のもの

ウ バス

主に人員の輸送に使用する自動車で、乗車定員11人以上のもの

23. 土地・建物の所有の有無

国内で企業として所有している土地・建物の有無で、借地、借家や関連会社名義となっている土地・建物は含まれない。

24. 存続・新設・廃業別

平成28年経済センサス-活動調査（以下「平成28年調査」という。）から令和3年経済センサス-活動調査（以下「令和3年調査」という。）の5年間の異動状況についてみたものであり、ある1年間の異動状況をみたものではない。

ア 存続事業所

令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年調査でも調査した事業所をいう。

イ 新設事業所

令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている（平成28年調査以降新設で令和3年調査以前廃業の事業所は含まない。）。

ウ 廃業事業所

平成28年調査で調査した事業所のうち、令和3年調査時点では存在しなかった事業所をいい、他の場所へ移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている。